

2015年度決算 説明資料

(平成27年度)

2016年5月2日

四国電力株式会社

目次

I. 2015年度 連結決算の概要

(平成27年度)

1. 電力需要	1
2. 電力供給	3
3. 収支概要	4
4. セグメント情報	8
5. キャッシュ・フロー	9
6. 財政状態	10
7. 利益配分（配当）	12

II. 2016年度 業績予想

(平成28年度)

13

【参考】2015年度 単独決算の概要

1. 収支明細	14
2. 財政状態	16

2015年度決算 補足データ

(平成27年度)

➤ 総販売電力量の月別推移	18
➤ 大口電力販売実績の推移	19
➤ 電化住宅採用戸数の推移	21
➤ 化石燃料の消費実績	22
➤ 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等	23
➤ 燃料費調整制度による期ずれ影響	24
➤ 設備投資額（連結）	25
➤ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度	26

トピックス

5月2日の会社説明会における社長プレゼンテーションに関連する参考資料を掲載しています

➤ 伊方発電所3号機の新規制基準への適合性に係る審査等の進捗状況	28
➤ 伊方発電所3号機の使用前検査の状況	29
➤ 伊方発電所1号機の廃止	30
➤ 火力発電所のリブレース	31
➤ 石炭調達新会社の設立	32
➤ 市場戦略の方向性	33
➤ 海外事業への取り組みスタンス	34

参考情報

➤ 自社発電設備	35
➤ 伊方発電所安全対策費の見通し	36
➤ 特定重大事故等対処施設に関する原子炉設置変更許可申請	37
➤ 環境規制の強化への対応	38
➤ 新料金メニューの導入 [四国域内・四国域外(首都圏および関西圏)]	39
➤ 会員制Webサービス「よんでんコンシェルジュ」の内容拡充	41
➤ スマートメーターの導入計画	42
➤ 株主還元	43
➤ 財務実績 [財務状況・キャッシュ・フロー・設備投資]	44

I. 2015年度 連結決算の概要

(平成27年度)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. キャッシュ・フロー
6. 財政状態
7. 利益配分（配当）

I-1. 電力需要①

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	前年差	伸び率	主な差異理由
電 灯 電 力 計	25,754	26,392	▲ 638	▲ 2.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・気温影響 ▲3億 kWh ・節電、省エネ等の影響 ▲3億 kWh
電 灯	8,932	9,238	▲ 306	▲ 3.3%	
電 力	16,822	17,154	▲ 332	▲ 1.9%	
(うち 業務用電力) (うち 大口電力)	(5,736) (7,427)	(5,887) (7,505)	(▲ 151) (▲ 78)	(▲ 2.6%) (▲ 1.0%)	
融 通 等	1,770	1,155	615	53.2%	
総 販 売 電 力 量	27,524	27,547	▲ 23	▲ 0.1%	

四国4県都の平均気温 (夏季・冬季)

(°C)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	22.3	26.3	27.6	23.3	24.9
平 年 差	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 0.6
前 年 差	▲ 0.7	▲ 0.7	0.9	▲ 0.6	▲ 0.3

	12月	1月	2月	3月	12-3月平均
実 績	10.3	6.8	7.5	10.9	8.9
平 年 差	2.0	0.8	0.9	1.2	1.2
前 年 差	3.6	0.1	0.6	0.8	1.3

大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2015年度 (平成27年度)	伸び率
織 維	390	17.3%
紙 ・ パ ル プ	1,154	▲ 3.4%
化 学	1,067	▲ 0.9%
鉄 鋼	816	▲ 7.0%
機 械	1,841	0.3%
そ の 他	2,159	▲ 1.3%
合 計	7,427	▲ 1.0%

I - 1. 電力需要②

電灯・電力需要の推移

	(百万kWh)				
	2011年度 (平成23年度)	12年度 (24年度)	13年度 (25年度)	14年度 (26年度)	15年度 (27年度)
電 灯	9,793	9,625	9,615	9,238	8,932
電 力	18,651	17,785	17,599	17,154	16,822
(うち 大口電力)	(8,237)	(7,681)	(7,511)	(7,505)	(7,427)
計	28,444	27,410	27,214	26,392	25,754

対前年伸び率

	2011年度 (平成23年度)	12年度 (24年度)	13年度 (25年度)	14年度 (26年度)	15年度 (27年度)
電 灯	▲ 3.3%	▲ 1.7%	▲ 0.1%	▲ 3.9%	▲ 3.3%
電 力	▲ 1.7%	▲ 4.6%	▲ 1.0%	▲ 2.5%	▲ 1.9%
(うち 大口電力)	(0.2%)	(▲ 6.7%)	(▲ 2.2%)	(▲ 0.1%)	(▲ 1.0%)
計	▲ 2.3%	▲ 3.6%	▲ 0.7%	▲ 3.0%	▲ 2.4%

四国4県都の夏季平均気温

	(°C)				
	2011年度 (平成23年度)	12年度 (24年度)	13年度 (25年度)	14年度 (26年度)	15年度 (27年度)
夏 季 (6-9月平均)	26.0	25.9	26.5	25.2	24.9
冬 季 (12-3月平均)	7.2	7.5	7.7	7.6	8.9

I-2. 電力供給

発電電力量の内訳

(百万kWh)

		2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	前年差	伸び率	備考
水	力	3,784	3,495	289	8.3%	・出水率 114.6% → 116.9%
原	子	-	-	-	-	・伊方発電所の全号機が停止
火 力	石 炭	69%	68%	1%	▲ 2.9%	・橘湾発電所の定期検査に伴う減など
		16,554	17,050	▲ 496		
	L N G	8%	9%	▲ 1%	▲ 10.4%	
		2,114	2,358	▲ 244		
石 油 ほ か	23%	23%	▲ 0%	▲ 5.4%		
	5,501	5,816	▲ 315			
計		100%	100%	▲ 1,055	▲ 4.2%	
新	工 ネ	2,267	1,547	720	46.5%	

	2015年度 (平成27年度)		前年差
	電力量	構成比	
自社火力	15,140	63%	▲ 1,874
他社火力	9,029	37%	819
合 計	24,169	100%	▲ 1,055

※上段口内は火力発電電力量の構成比

I-3. 収支概要：前年対比

- 売上高は、電灯電力需要の減や燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減等により、料金収入が減少したことなどから、前年度に比べ102億円減収の6,540億円となりました。
- 営業費用は、修繕費の増加などはありませんでしたが、燃料価格の低下等により需給関連費（燃料費＋購入電力料）が減少したことなどから、前年度に比べ59億円減少の6,293億円となりました。
- この結果、営業利益は42億円減益の247億円、経常利益は26億円減益の219億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人実効税率の引下げなどに伴う繰延税金資産取崩額の減少により、8億円増益の111億円となりました。

(億円)

	2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	前年差	伸び率
売上高	6,540	6,642	▲ 102	▲ 1.5%
営業費用	6,293	6,352	▲ 59	▲ 0.9%
営業利益	247	289	▲ 42	▲ 14.8%
支払利息ほか	27	44	▲ 17	▲ 39.2%
経常利益	219	245	▲ 26	▲ 10.3%
湯水準備金引当	30	16	14	87.1%
法人税ほか	77	125	▲ 48	▲ 38.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	111	103	8	7.9%

【収支明細：前年対比】

(億円)

(差異理由：億円)

		2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	比 較	
				前年差	伸び率
売上高	電灯電力収入	4,863	5,150	▲ 287	▲ 5.6%
	融通等収入	168	155	13	8.2%
	その他収入	709	483	226	46.9%
	計	5,742	5,789	▲ 47	▲ 0.8%
	その他事業	797	853	▲ 56	▲ 6.5%
	合計	6,540	6,642	▲ 102	▲ 1.5%
営業費用	人件費	508	493	15	3.0%
	燃料費	932	1,415	▲ 483	▲ 34.1%
	購入電力料	1,507	1,252	255	20.3%
	減価償却費	552	557	▲ 5	▲ 0.9%
	修繕費	557	505	52	10.3%
	原子力バックアップ費用	68	72	▲ 4	▲ 5.4%
	その他費用	1,469	1,271	198	15.6%
	計	5,596	5,568	28	0.5%
	その他事業	696	784	▲ 88	▲ 11.2%
	合計	6,293	6,352	▲ 59	▲ 0.9%
営業利益		247	289	▲ 42	▲ 14.8%
支払利息ほか		27	44	▲ 17	▲ 39.2%
経常利益		219	245	▲ 26	▲ 10.3%
湯水準備金引当		30	16	14	87.1%
法人税ほか		77	125	▲ 48	▲ 38.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益		111	103	8	7.9%

【電灯電力収入】

- ・再エネ買取制度に基づく賦課金の増(+174)
- ・燃調収入の減(▲323)
- ・需要の減(▲132) 他

【その他収入】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増(+222) 他

【その他事業】

- ・LNG販売事業の販売価格低下などに伴う減(▲16) 他

【需給関連費(燃料費+購入電力料)】▲228

- ・新エネ購入電力量の増(+195)
- ・電灯電力需要の減(▲48)
- ・水力の増(▲20)
- ・火力単価の低下(▲400) 他
- [うち燃料価格の低下 ▲385、石炭比率の上昇 ▲15]

		2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	前年差
全日本 CIF	石炭(\$/t)	75	93	▲ 18
	原油(\$/b)	49	90	▲ 41
	LNG(\$/t)	452	798	▲ 346
為替レート(円/\$)		120	110	10

【修繕費】

- ・原子力関係工事の増(+30)
- ・配電関係工事の増(+15) 他

【その他費用】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増(+174) 他

【その他事業】

- ・LNG販売事業の購入価格低下などに伴う減(▲35) 他

【法人税ほか】

- ・法人実効税率の引下げなどに伴う繰延税金資産取崩額の減(▲32)
- ・税引前純利益の減少ほか(▲16)

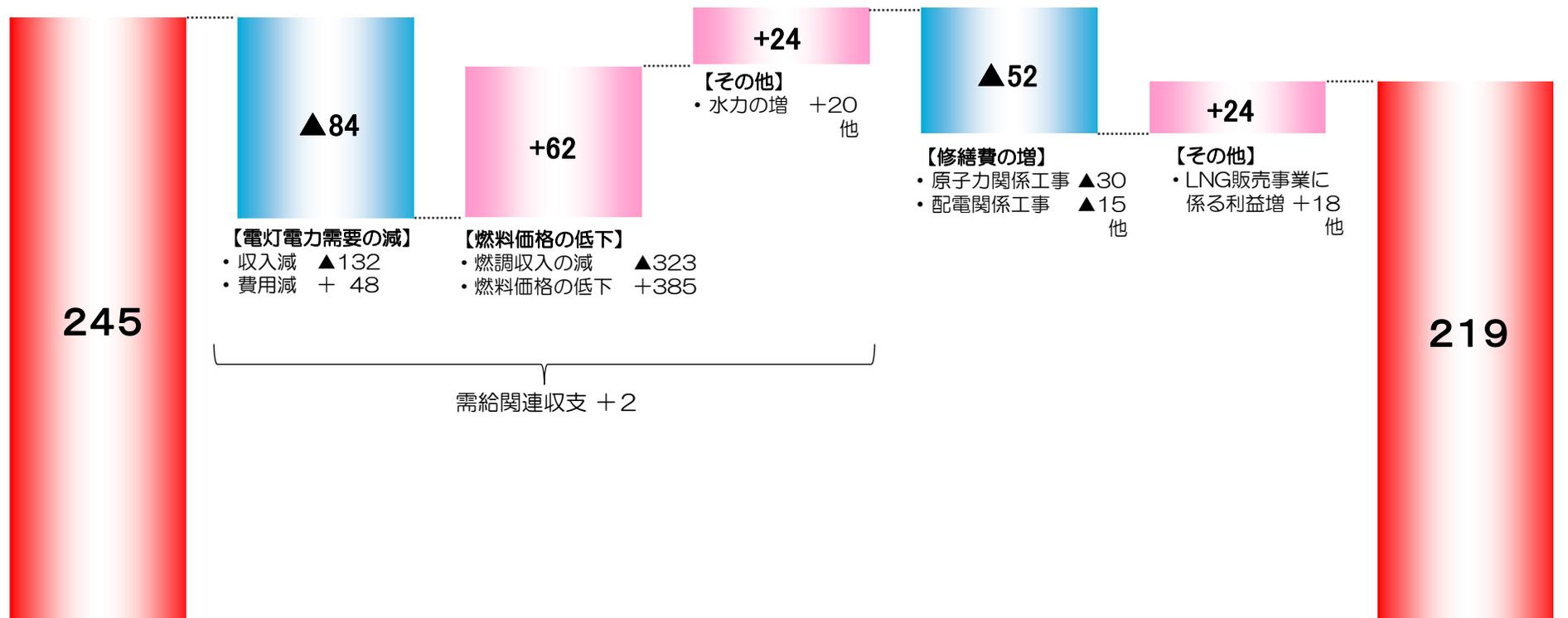
【経常損益(連結) 前年との差異内訳】

経常損益

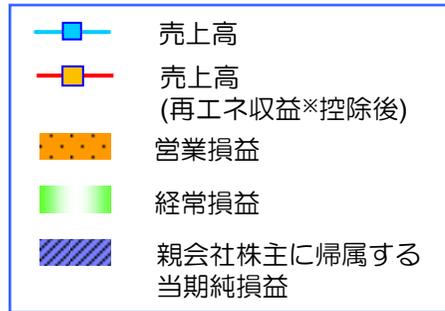
(単位：億円)

2014年度
(平成26年度)

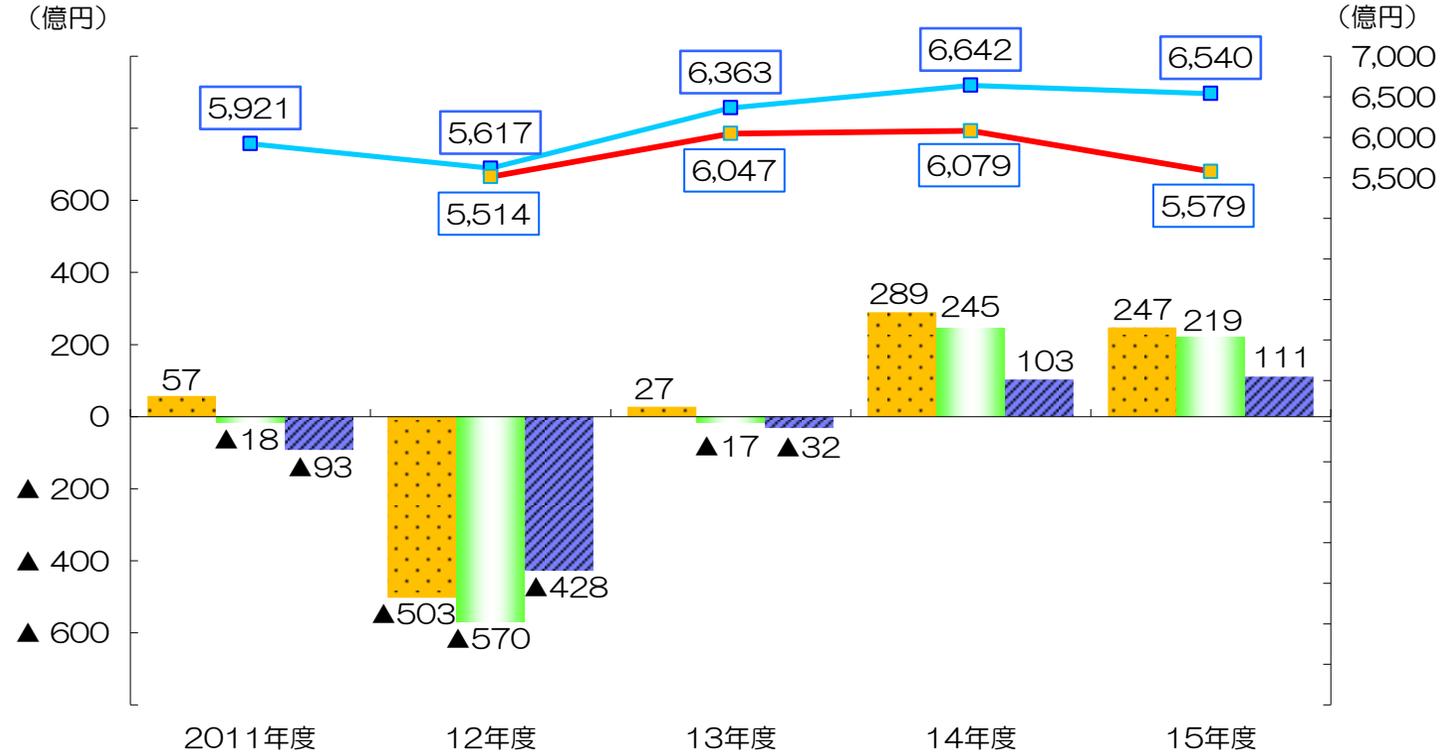
2015年度
(平成27年度)



【業績の推移】



※再エネ収益は、再エネ買取制度に基づく賦課金と交付金



財務指標

	2011年度 (平成23年度)	12年度 (24年度)	13年度 (25年度)	14年度 (26年度)	15年度 (27年度)
売上高営業利益率 (%)	1.0	(▲ 9.1) ▲ 9.0	(0.4) 0.4	(4.8) 4.4	(4.4) 3.8
総資産利益率* (%)	0.6	▲ 3.4	0.6	2.5	2.2
自己資本当期純利益率 (%)	▲ 2.8	▲ 14.0	▲ 1.1	3.6	3.8
1株当たり当期純利益 (円)	▲ 45	▲ 208	▲ 16	50	54
事業損益 (経常損益+支払利息) (億円)	77	▲ 475	81	344	310

※総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産

()内は、再エネ収益を控除した売上高を用いた場合

I-4. セグメント情報

【収支】

- 電気事業は、修繕費の増加などから、営業利益は 88億円減益の 116億円となりました。
- 情報通信事業は、データセンター事業の受注増等により売上高が増加したが、FTTH事業に係る販売促進費用が増加したことなどから、営業利益は前年度並みの 34億円となりました。
- その他事業は、LNG販売事業において、LNG価格の低下に伴う販売価格と購入価格の期ずれ影響が発生したことなどから、営業利益は 48億円増益の 101億円となりました。

		(億円)		
		2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	前年差
連 結	売上高	6,540	6,642	▲ 102
	営業利益	247	289	▲ 42
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	5,754	5,801	▲ 47
	営業利益	116	204	▲ 88
	情報通信事業	336	320	16
	営業利益	34	36	▲ 2
	その他事業	1,329	1,326	3
	営業利益	101	53	48

<参考>設備投資額

		(億円)
		2015年度
電気事業		812
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)		(366)
(うち坂出2号機リブレース)		(58)
情報通信事業		51
(うちFTTH事業)		(12)
その他事業		53
合 計		917

I-5. キャッシュ・フロー

(注) プラスは収入、▲は支出

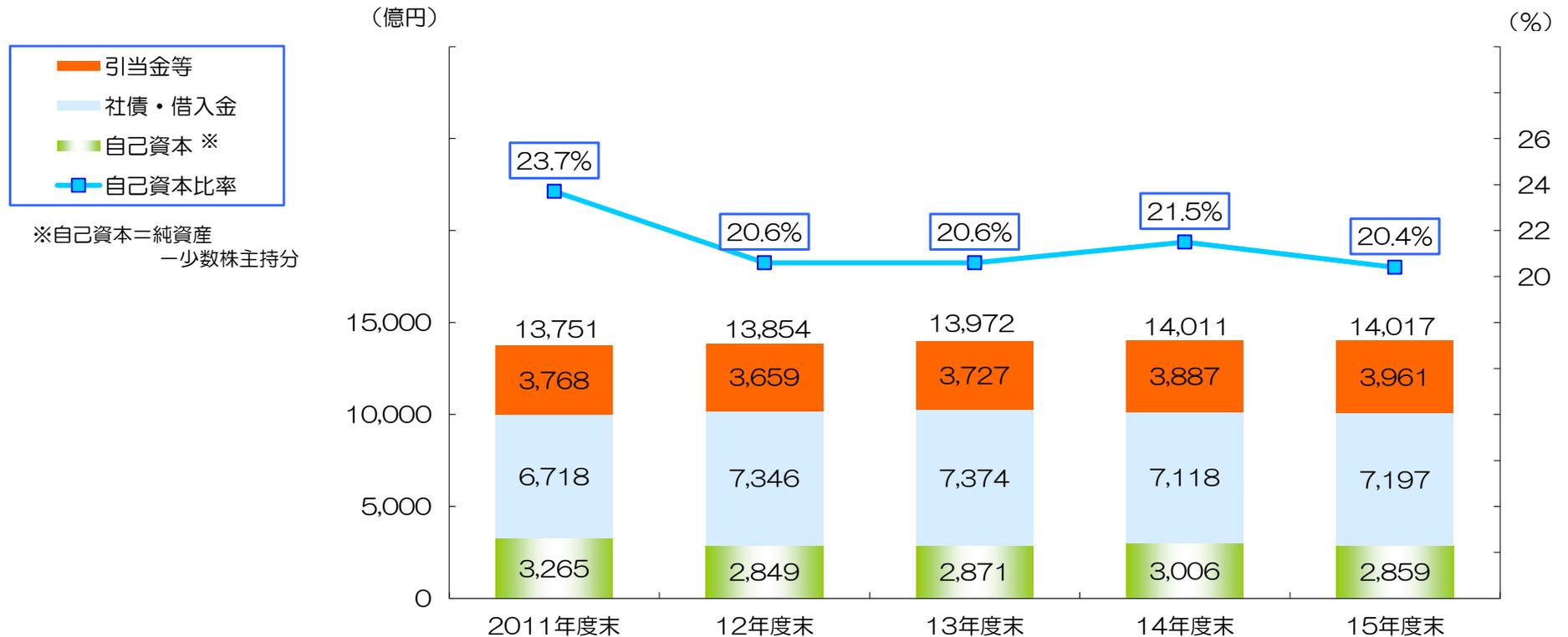
(億円)

		2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経常利益	219	245	/
	減価償却費	652	658	
	その他	44	98	
	計	917	1,001	▲ 84
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 888	▲ 589	/
	融資	3	37	
	計	▲ 885	▲ 551	▲ 334
フリー・キャッシュ・フロー		31	450	▲ 419
財務 キャッシュ・フロー	社債・借入金増減額	79	▲ 256	/
	配当金支払額	▲ 41	-	
	自己株式取得額	▲ 0	▲ 0	
	計	37	▲ 256	
手元資金の増減額		69	194	

I-6. 財政状態

(億円)				
	2015年度末 (平成27年度末)	2014年度末 (平成26年度末)	増 減	主な増減理由
資 産	14,017	14,011	6	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資 (+856) ・伊方1号機廃止決定に伴う 原子力廃止関連仮勘定への振替 (▲53) ・減価償却など (▲710) ・伊方1号機廃止決定に伴う 原子力廃止関連仮勘定への振替 (▲72) 他 ・伊方1号機廃止決定に伴う計上 ・日本原燃への支払に伴う減 ・割引率引下げ等に伴う減 (▲144) 他
(うち事業用資産)	(8,415)	(8,322)	(93)	
(うち核 燃 料)	(1,348)	(1,414)	(▲ 66)	
(うち原子力廃止関連仮勘定)	(217)	(-)	(217)	
(うち使用済燃料再処理等積立金)	(972)	(1,044)	(▲ 72)	
(うち退職給付に係る資産)	(2)	(136)	(▲ 134)	
負 債	11,155	11,002	153	
(うち社債・借入金)	(7,197)	(7,118)	(79)	
純 資 産	2,861	3,008	▲ 147	<ul style="list-style-type: none"> ・親会社株主に帰属する当期純利益 (+111) ・配当金の支払い (▲41) ・円高、株安等による減 ・割引率引下げ等に伴う減 (▲133) 他
(うち利益剰余金)	(1,401)	(1,331)	(70)	
(うち有価証券等の時価評価益)	(165)	(222)	(▲ 57)	
(うち退職給付に係る調整累計額)	(▲125)	(35)	(▲ 160)	
自己資本比率	20.4%	21.5%	▲1.1%	

【資本構成の推移】



財務指標

	2011年度末 (平成23年度末)	12年度末 (24年度末)	13年度末 (25年度末)	14年度末 (26年度末)	15年度末 (27年度末)
自己資本比率 (%)	23.7	20.6	20.6	21.5	20.4
有利子負債倍率 ※ (倍)	2.1	2.6	2.6	2.4	2.5
1株当たり純資産 (円)	1,586	1,384	1,394	1,460	1,388
株価純資産倍率 (倍)	1.5	1.0	1.0	1.0	1.1

※ 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

I-7. 利益配分（配当）

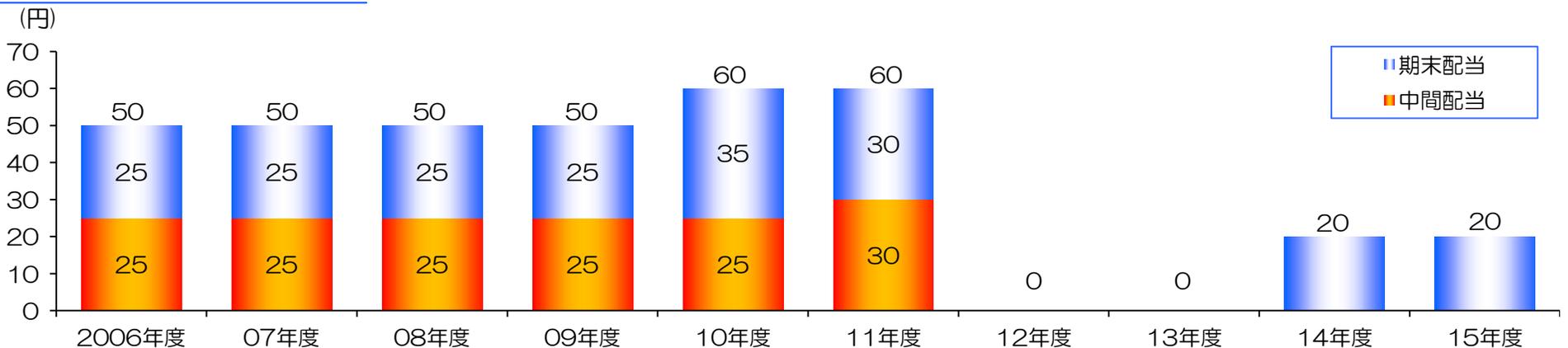
- 当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。
- 2015年度の期末配当については、伊方発電所3号機の再稼働が実現できていないものの、ほぼ前年度並みの利益を確保できたことなどから、2015年度の通期業績に対する配当金として、前年度と同額の1株当たり20円を予定しています。

1株当たり配当金

	2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)
1株当たり配当金	20円	20円
配当金総額	4,151百万円	4,151百万円

※ 2015年度の期末配当については、2016年6月に開催予定の第92回定時株主総会の決議をもって、正式に決定。

1株当たり配当金の推移



Ⅱ. 2016年度 業績予想 (平成28年度)

- 電灯電力需要は、前年度に比べ 0.3%減の 257億kWh程度と想定しています。また、融通等を加えた総販売電力量は、前年度に比べ 2.2%減の 269億kWh程度と想定しています。
- 売上高は、総販売電力量が減少することなどから、前年度に比べ 40億円減収の 6,500億円程度と予想しています。損益および配当については、現在、伊方発電所3号機が使用前検査を受検中ですが、具体的な再稼働時期を見通せないことから、未定としています。
- なお、退職給付債務の算定に用いる割引率の低下等に伴い、2015年度に数理計算上の差異が 178億円発生しました。このうち、166億円を2016年度に費用計上する予定です。

売上高予想

(億円)

	2016年度予想 (平成28年度)	2015年度実績 (平成27年度)	前年差	伸び率
連結売上高	6,500	6,540	▲ 40	▲ 0.6%

電力需要予想

(億kWh)

		2016年度予想 (平成28年度)	2015年度実績 (平成27年度)	前年差	伸び率
電力需要	電 灯	89.2	89.3	▲ 0.1	▲ 0.1%
	電 力	167.6	168.2	▲ 0.6	▲ 0.3%
	電灯電力計	256.8	257.5	▲ 0.7	▲ 0.3%
	融 通 等	12.3	17.7	▲ 5.4	▲ 30.7%
	総販売電力量	269.1	275.2	▲ 6.1	▲ 2.2%

燃料諸元

	2016年度予想 (平成28年度)	2015年度実績 (平成27年度)	前年差
石炭 C I F 価格 (\$/t)	70	75	▲ 5
原油 C I F 価格 (\$/b)	45	49	▲ 4
為替レート (円/\$)	110	120	▲ 10

【参考】 単独決算の概要

1. 収支明細

【単独】

(億円)

(差異理由：億円)

		2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	比較	
				前年差	伸び率
売上高	電 灯 電 力 収 入	4,863	5,150	▲ 287	▲ 5.6%
	(うち再エネ賦課金)	(343)	(169)	(174)	(103.4%)
	融 通 等 収 入	168	155	13	8.2%
	そ の 他 収 入 (うち再エネ交付金)	847	639	208	32.7%
	合 計	5,880	5,945	▲ 65	▲ 1.1%
営業費用	人 件 費	512	497	15	3.0%
	燃 料 費	932	1,415	▲ 483	▲ 34.1%
	購 入 電 力 料	1,507	1,252	255	20.3%
	減 価 償 却 費	558	564	▲ 6	▲ 1.0%
	修 繕 費	562	508	54	10.5%
	原子力パwrk費用	68	72	▲ 4	▲ 5.4%
	そ の 他 費 用	1,591	1,417	174	12.2%
	合 計	5,733	5,728	5	0.1%
営 業 利 益		146	216	▲ 70	▲ 32.2%
	支 払 利 息 ほ か	13	22	▲ 9	▲ 40.6%
経 常 利 益		133	194	▲ 61	▲ 31.2%
	渴水準備金引当	30	16	14	87.1%
	法 人 税 等	41	84	▲ 43	▲ 50.9%
当 期 純 利 益		61	93	▲ 32	▲ 34.3%

【電灯電力収入】

- ・燃調収入の減(▲323)
- ・需要の減(▲132) 他

【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】▲228

- ・新エネ購入電力量の増(+195)
- ・電灯電力需要の減(▲48)
- ・水力の増(▲20)
- ・火力単価の低下(▲400) 他
- [うち燃料価格の低下 ▲385、石炭比率の上昇 ▲15]

		2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	前年差
全日本 CIF	石炭(\$/t)	75	93	▲ 18
	原油(\$/b)	49	90	▲ 41
	LNG(\$/t)	452	798	▲ 346
為替レート(円/\$)		120	110	10

【修繕費】

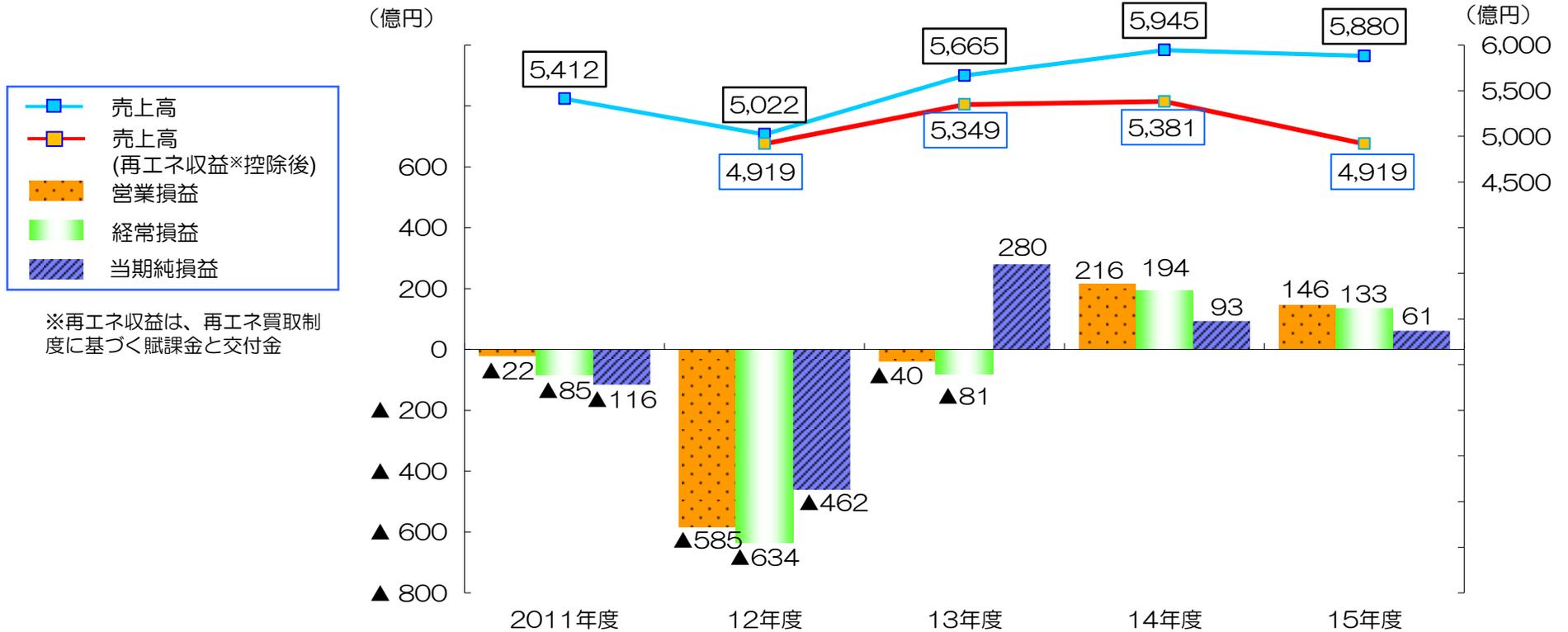
- ・原子力関係工事の増(+30)
- ・配電関係工事の増(+15) 他

【その他費用】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増(+174)

【法人税等】

- ・法人実効税率の引下げに伴う繰延税金資産取崩額の減(▲16)
- ・税引前純利益の減少ほか(▲27)



財務指標

	2011年度 (平成23年度)	12年度 (24年度)	13年度 (25年度)	14年度 (26年度)	15年度 (27年度)
売上高営業利益率 (%)	▲ 0.4	(▲11.9) ▲ 11.7	(▲0.7) ▲ 0.7	(4.0) 3.6	(3.0) 2.5
総資産利益率※ (%)	0.1	▲ 4.1	0.1	2.2	1.7
自己資本当期純利益率 (%)	▲ 3.9	▲ 17.7	11.1	3.5	2.2
1株当たり当期純利益 (円)	▲ 56	▲ 223	135	45	30
事業損益(経常損益+支払利息) (億円)	10	▲ 540	17	293	223

※総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産

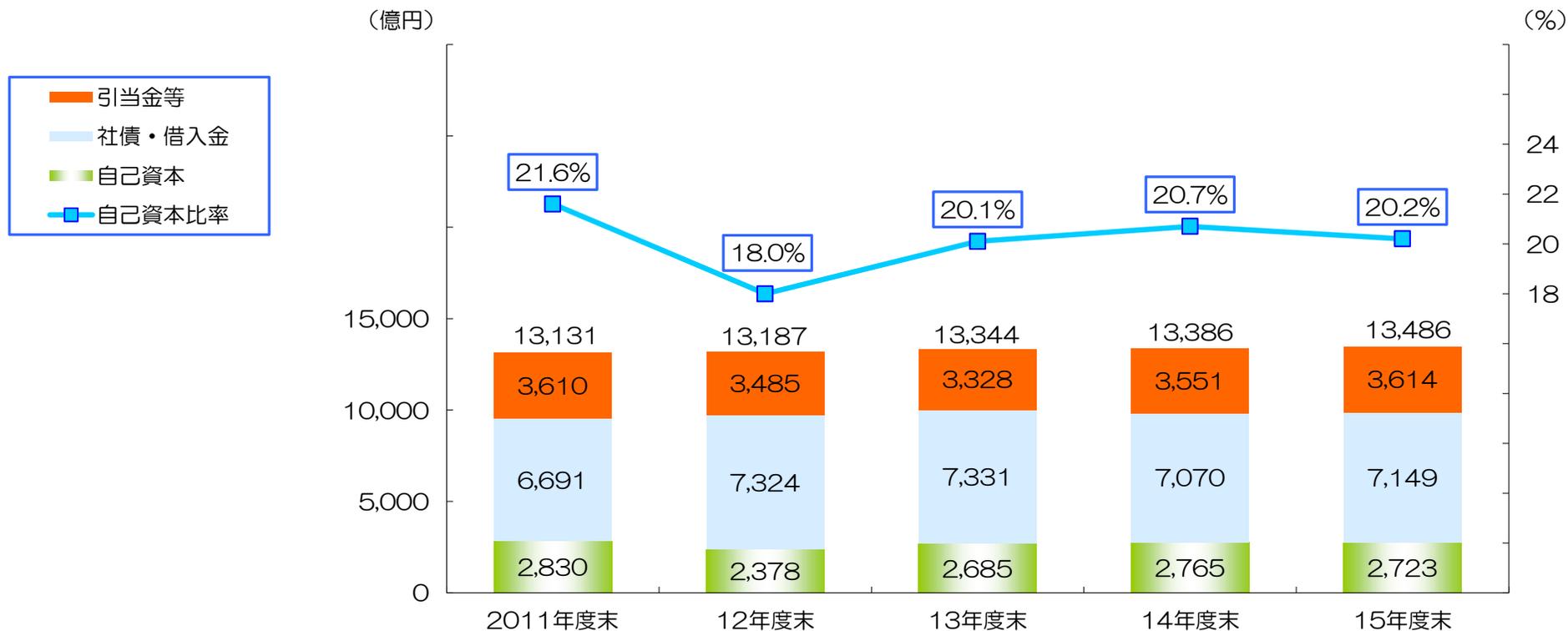
()内は、再エネ収益を控除した売上高を用いた場合

2. 財政状態

【単独】

16

(億円)				
	2015年度末 (平成27年度末)	2014年度末 (平成26年度末)	増 減	主な増減理由
資 産	13,486	13,386	100	<ul style="list-style-type: none"> • 設備投資 (+777) • 伊方1号機廃止決定に伴う 原子力廃止関連仮勘定への振替 (▲53) • 減価償却など (▲609) • 伊方1号機廃止決定に伴う 原子力廃止関連仮勘定への振替 (▲72) 他 • 伊方1号機廃止決定に伴う計上 • 日本原燃への支払に伴う減
（うち事業用資産）	(7,756)	(7,641)	(115)	
（うち核 燃 料）	(1,348)	(1,414)	(▲ 66)	
（うち原子力廃止関連仮勘定）	(217)	(-)	(217)	
（うち使用済燃料再処理等積立金）	(972)	(1,044)	(▲ 72)	
負 債	10,763	10,620	143	
（うち社債・借入金）	(7,149)	(7,070)	(79)	
純 資 産	2,723	2,765	▲ 42	<ul style="list-style-type: none"> • 当期純利益 (+61) • 配当金支払い (▲41) • 円高、株安等による減
（うち利益剰余金）	(1,162)	(1,142)	(20)	
（うち評価・換算差額等）	(135)	(197)	(▲ 62)	
自己資本比率	20.2%	20.7%	▲ 0.5%	



財務指標

	2011年度末 (平成23年度末)	12年度末 (24年度末)	13年度末 (25年度末)	14年度末 (26年度末)	15年度末 (27年度末)
自己資本比率 (%)	21.6	18.0	20.1	20.7	20.2
有利子負債倍率※ (倍)	2.4	3.1	2.7	2.6	2.6
1株当たり純資産 (円)	1,363	1,146	1,293	1,332	1,312
株価純資産倍率 (倍)	1.7	1.2	1.1	1.1	1.2

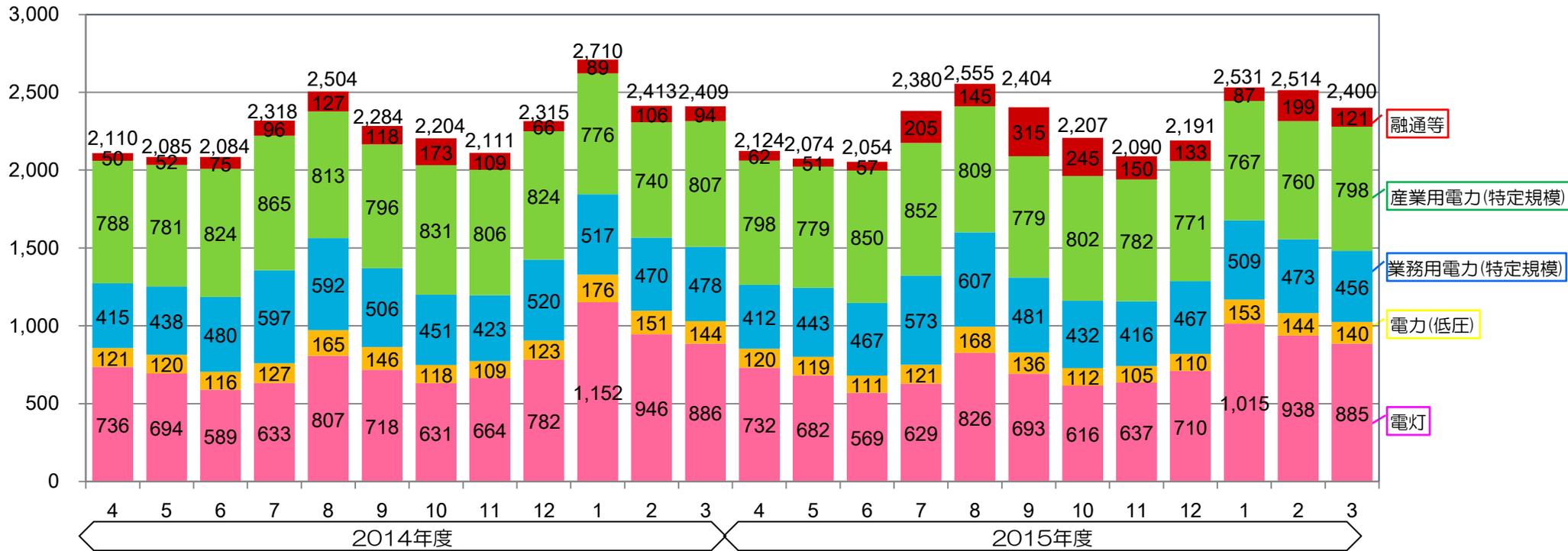
※ 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

補足データ

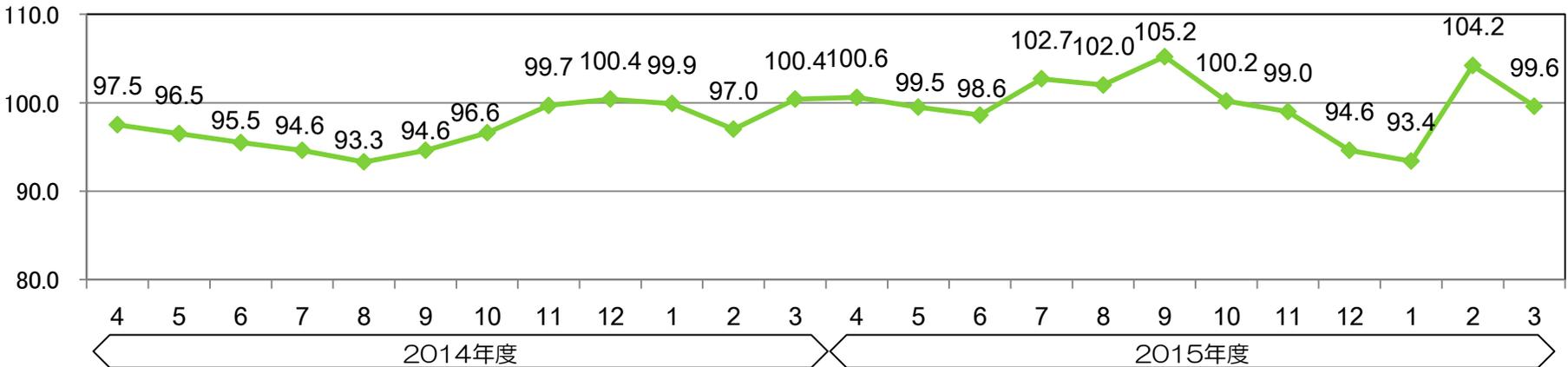
- 総販売電力量の月別推移
- 大口電力販売実績の推移
- 電化住宅採用戶数の推移
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等
- 燃料費調整制度による期ずれ影響
- 設備投資額（連結）
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

総販売電力量の月別推移

百万kWh 【総販売電力量の月別推移】

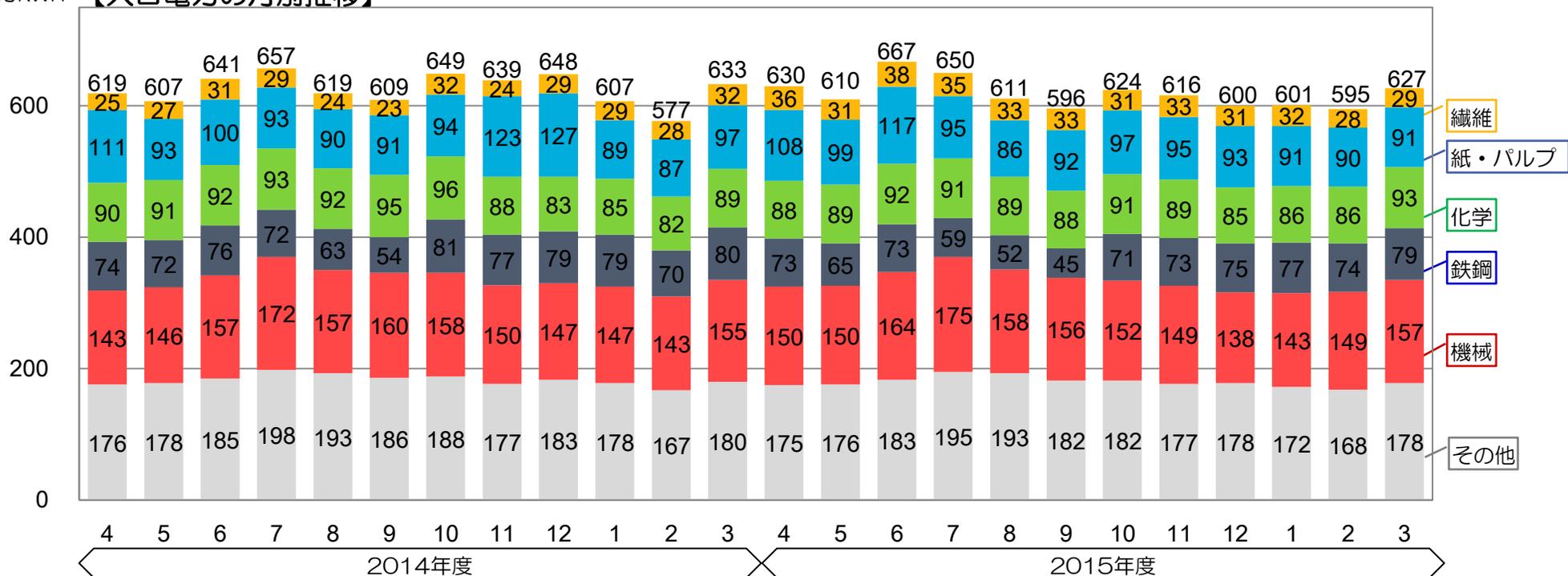


% 【総販売電力量の前年比推移】

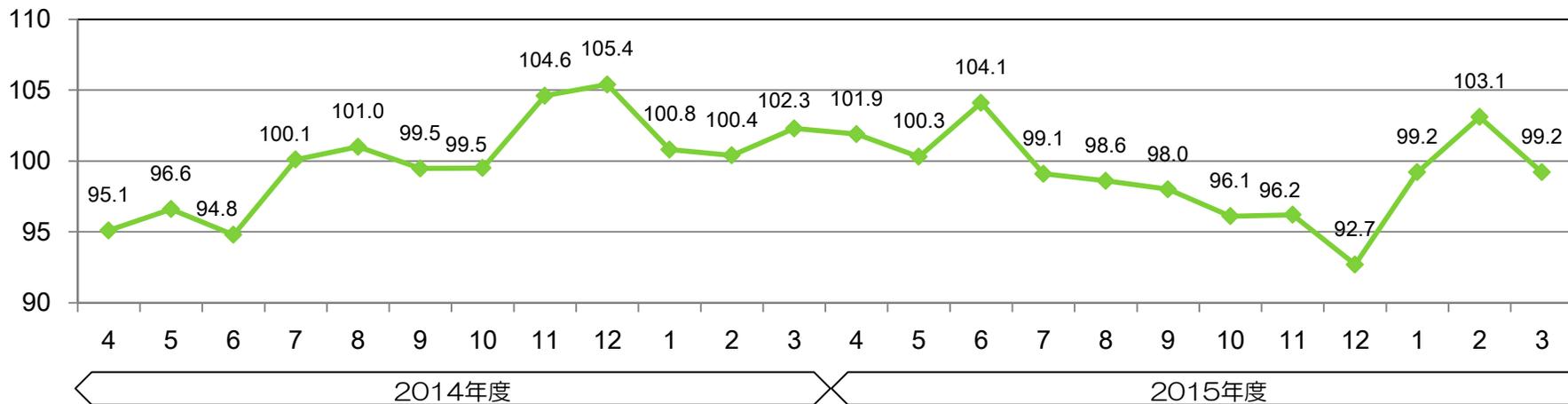


大口電力販売実績の推移 ①

百万kWh 【大口電力の月別推移】



% 【大口電力の前年比推移】



大口電力販売実績の推移 ②

対前年同期比 伸び率

	2014年度					2015年度				
	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	年度計	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	年度計
大口電力	▲ 4.5	0.2	3.1	1.2	▲ 0.1	2.1	▲ 1.4	▲ 5.0	0.4	▲ 1.0
繊維	▲ 4.3	▲13.6	▲ 2.2	22.2	▲ 0.4	24.4	34.3	13.2	0.0	17.3
紙・パ	▲18.9	▲ 0.5	17.7	▲ 5.3	▲ 2.9	6.6	▲ 0.5	▲17.0	▲0.5	▲ 3.4
化学	▲ 8.8	▲ 5.2	▲ 5.2	▲ 2.6	▲ 5.5	▲ 1.5	▲ 4.5	▲ 1.1	3.7	▲ 0.9
鉄鋼	2.7	16.8	4.7	4.0	6.3	▲ 5.2	▲16.8	▲ 7.9	0.4	▲ 7.0
機械	3.1	1.4	3.3	3.1	2.7	4.1	▲ 0.0	▲ 3.4	0.6	0.3
その他	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.4	0.9	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 1.3

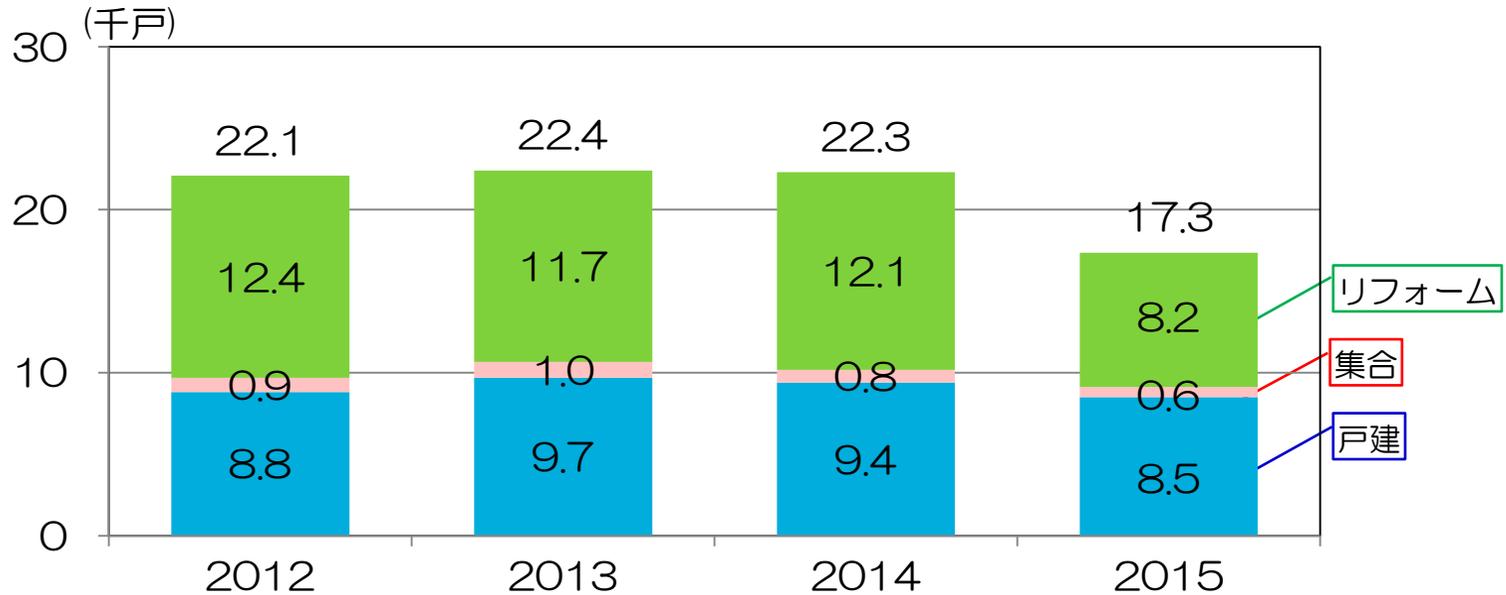
(%)

一部お客様の
自家発電停止に伴う増など

一部お客様の
生産設備補修に伴う減など

電化住宅採用戶数の推移

電化住宅採用戶数



(内訳) 電化採用戶数

(単位：千戸)

	2015年度		2014年度
		前年同期比	
新築電化	9.1	▲10.4%	10.2
戸建	8.5	▲9.5%	9.4
集合	0.6	▲21.2%	0.8
リフォーム	8.2	▲32.2%	12.1
計	17.3	▲22.2%	22.3

化石燃料消費実績

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	前年差 (A-B)
石炭 (t)	280.5万	328.8万	▲48.3万
重油 (kl)	67.0万	73.6万	▲ 6.6万
原油 (kl)	14.2万	14.1万	0.1万
LNG (t)	30.4万	34.2万	▲ 3.8万

燃料諸元

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	前年差 (A-B)
石炭通関CIF (\$/ t)	75	93	▲ 18
原油通関CIF (\$/ b)	49	90	▲ 41
LNG通関CIF (\$/ t)	452	798	▲346
為替レート (円/\$)	120	110	10

出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等

出水率の推移

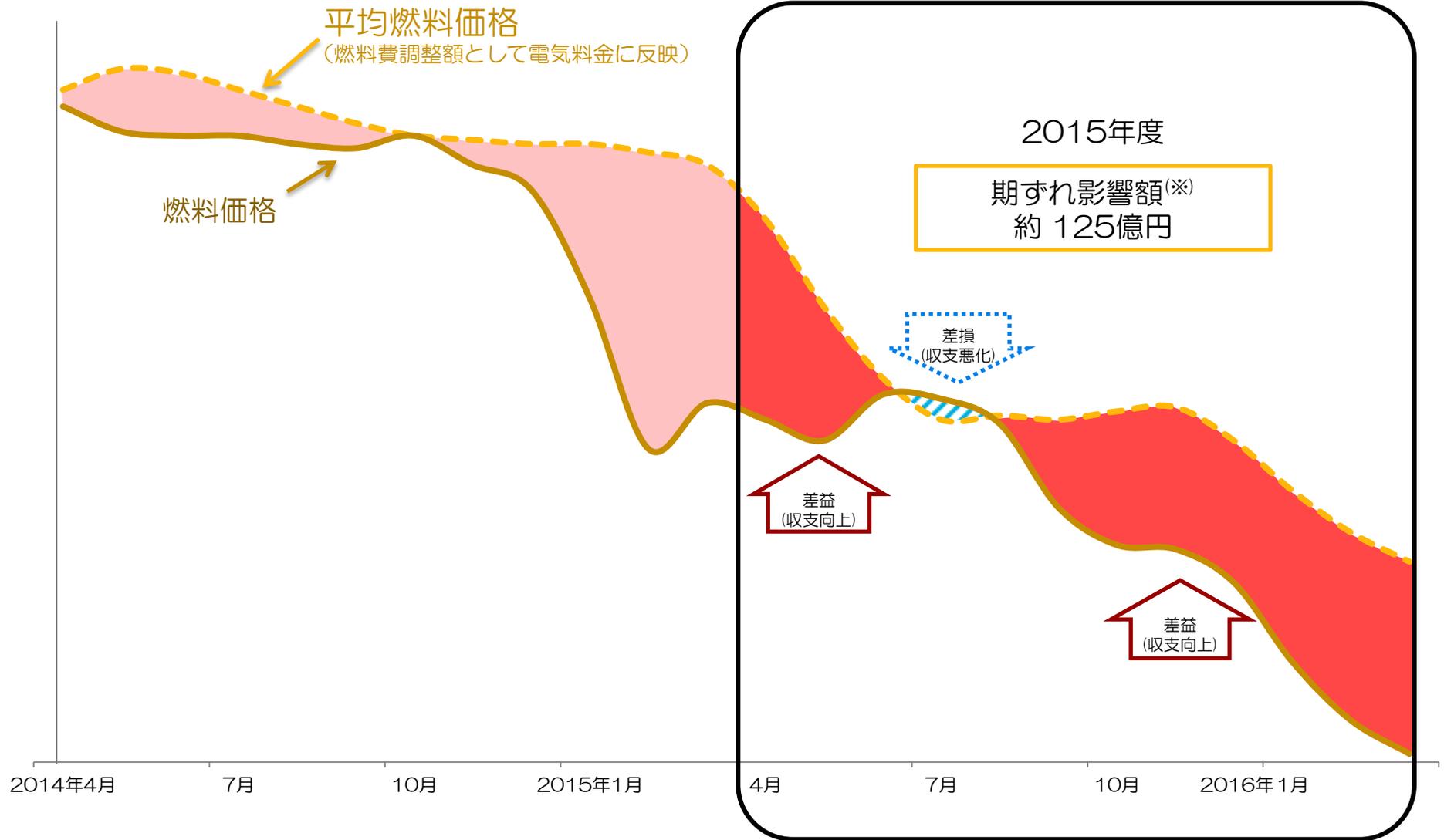


主要諸元の需給関連費への影響額等

(億円)

	2015年度 (累計)
原油CIF(1\$/b)	7
石炭CIF(1\$/t)	8
為替レート(1円/\$)	9
原子力利用率(1%)	9
出水率(1%)	2

左記影響額等は、一定の前提に基づいて算定した理論値であり、実際の影響は需給状況等によって変動することがある。



(※) 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

設備投資額（連結）

（億円）

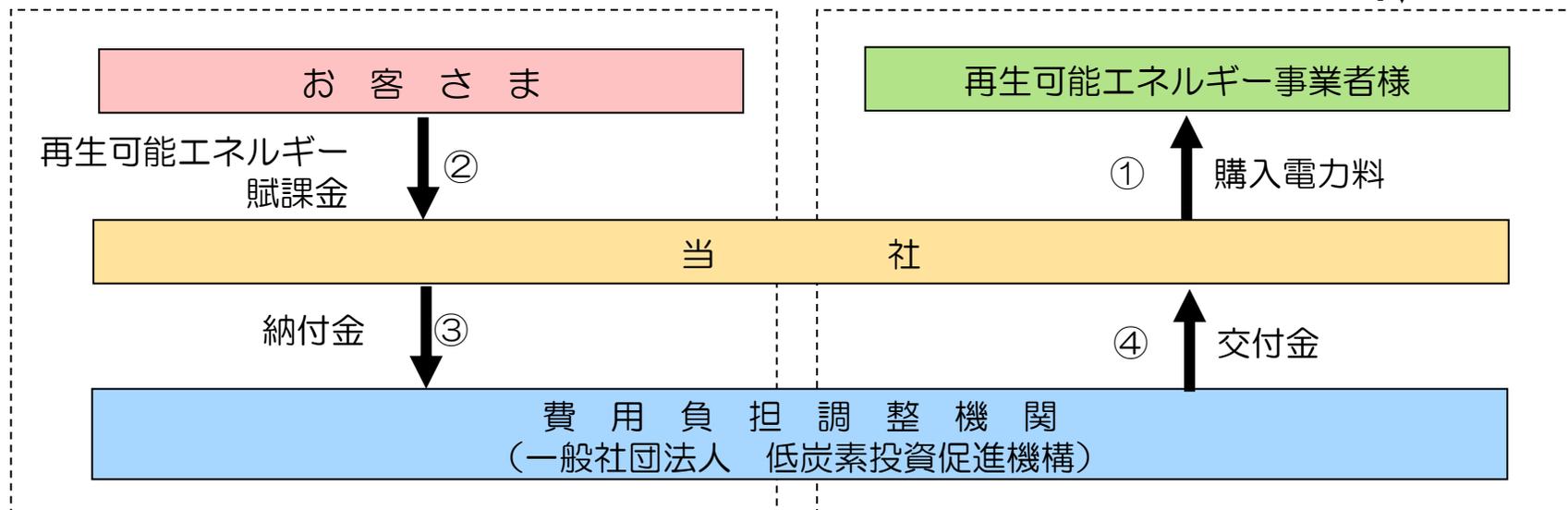
	2015年度	（参考） 2014年度
電源	549	326
水力	39	42
火力	122	79
原子力	387	204
送電	45	45
変電	56	63
配電	96	87
その他	29	23
小計	777	546
原子燃料	35	48
電気事業計	812	595
その他の事業	104	125
設備投資額※	917	721

※未実現利益消去前

再生可能エネルギーの固定価格買取制度

2015年度実績

↑↓ 金銭の流れ



単位：億円

② 再生可能エネルギー賦課金 343
当社が、お客さまから電気料金の一部として回収

③ 納付金 343
費用負担調整機関は、当社から納付金を徴収

① 購入電力料 740
当社は、再生可能エネルギー事業者様に購入電力料をお支払い

④ 交付金 616
費用負担調整機関は、当社が買取に要した費用（電気価値分等を控除）を当社に交付

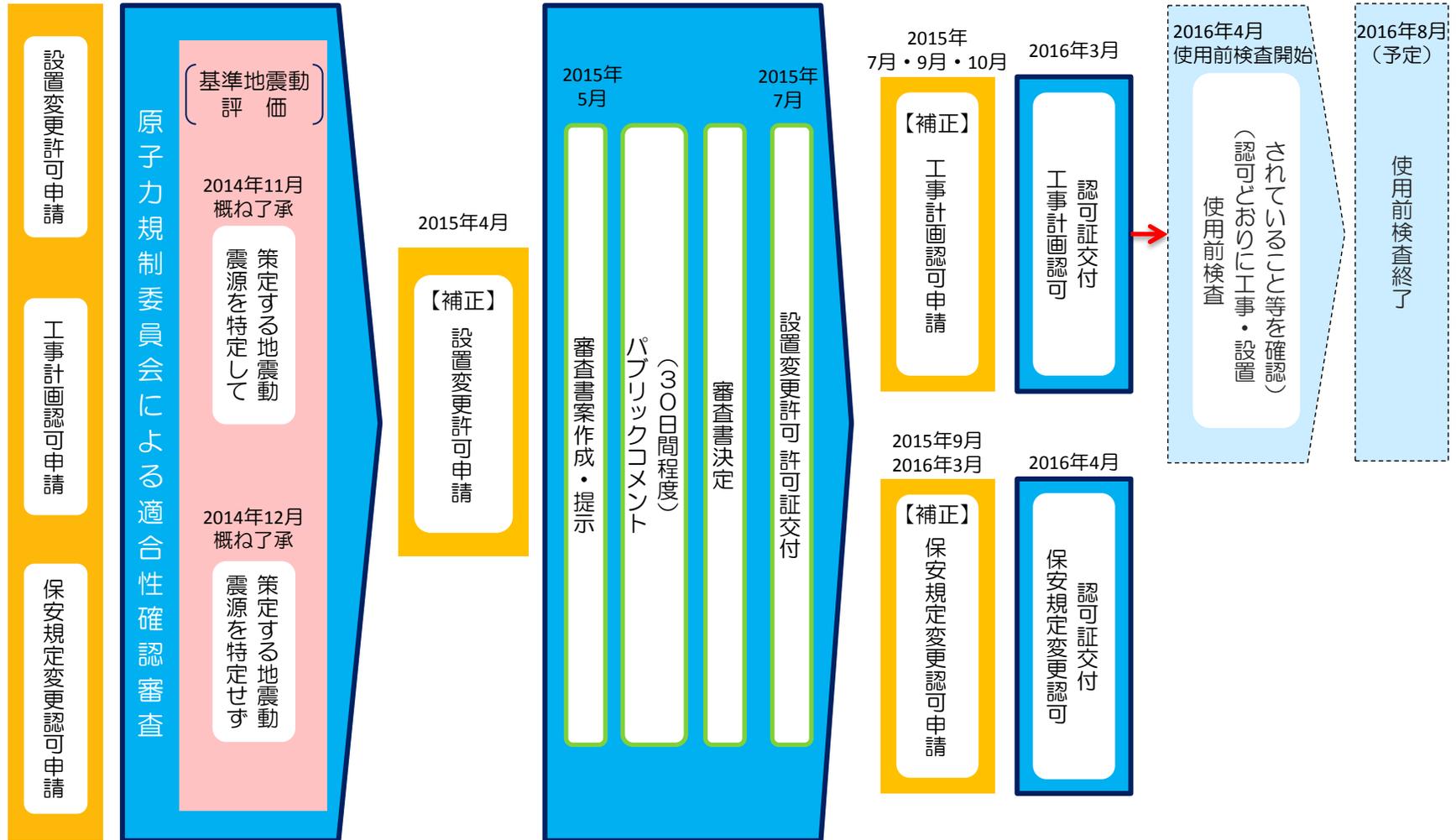
トピックス

5月2日の会社説明会における社長プレゼンテーションに関連する参考資料を掲載しています

- 伊方発電所3号機の新規制基準への適合性に係る審査等の進捗状況
- 伊方発電所3号機の使用前検査の状況
- 伊方発電所1号機の廃止
- 火力発電所のリブレース
- 石炭調達新会社の設立
- 市場戦略の方向性
- 海外事業への取り組みスタンス

伊方発電所3号機の新規制基準への適合性に係る審査等の進捗状況 28

2013年7月



2015年10月

愛媛県知事・伊方町長
再稼働同意

伊方発電所3号機の使用前検査の状況

2016年3月25日 受検申請

- 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき、安全対策工事が工事計画認可のとおりであること等を確認する使用前検査の受検を申請
- 4月より、原子力規制委員会による検査を受検中

◇使用前検査申請の主な内容

[検査を受けようとする工事の工程、期日]

2016年 4月	5月	6月	7月	8月
			原子炉起動 発電開始 ▼	
			営業運転開始 ▲	
	検査①			
		検査②		
		検査③		
		燃料装荷 ▲		
			検査④	
				検査⑤

[検査項目]

検査①	構造、強度又は漏えいに係る検査ができる状態になった時に、材料・寸法・外観・据付け・耐圧・漏えいなどを確認する。
検査②	蒸気タービンの車室の下半分の据付けが完了した時および補助ボイラーの本体の組立てが完了した時に、材料・寸法・外観・据付け・耐圧・漏えいなどを確認する。
検査③	原子炉に燃料を装荷することができる状態になった時に、機能・性能を確認する。
検査④	原子炉の起動を開始することができる状態になった時に、機能・性能を確認する。
検査⑤	全ての工事が完了した時に、発電所の総合的な性能を確認する。

伊方発電所1号機の廃止

2016年3月25日 決定

- 2017年9月に営業運転開始から40年を迎えるにあたり、新規制基準への適合や40年超運転に向けて必要となる具体的対策等について検討を実施
- 供給力確保の観点、各種安全対策工事の技術的成立性やそのために必要となる工事費用、運転可能期間などを総合的に勘案し、同機の運転期間延長認可申請は行わず、廃止することを決定
- **2016年5月10日廃止予定**

◇伊方発電所1号機の概要

[設備概要]

設置場所	愛媛県西宇和郡伊方町
炉型	加圧水型軽水炉
出力	56.6万kW
燃料集合体数	121体

[発電実績]

総発電電力量	1,326億kWh
設備利用率	77.5%※

※2011年度末までの累計

[主な経緯]

1972年 5月 8日	原子炉設置許可申請
1972年11月29日	原子炉設置許可
1973年 6月15日	建設工事開始
1977年 9月30日	営業運転開始
1983年12月31日	暦年(1983年)設備利用率世界最高を記録(99.3%)
1987年12月31日	暦年(1987年)設備利用率世界最高を記録(99.92%)
1990年12月14日	通算発電電力量500億kWhを達成(営業運転開始後)
2003年 8月15日	通算発電電力量1,000億kWhを達成(営業運転開始後)
2007年 9月30日	営業運転開始30周年
2011年 9月 4日	第28回定期検査により停止

火力発電所のリプレース

◇西条発電所1号機リプレース計画の概要

- 高効率な超々臨界圧機（USC）へのリプレース
- 自社応札を前提に火力電源入札を実施し、2016年3月に当社の落札が決定

	現行1号機	新1号機
運転開始	1965年	2023年3月 (予定)
定格出力	15.6万kW	50万kW
熱効率※	約39% (約38%)	45%以上 (43%以上)
燃料種別	石炭	

※ 熱効率欄上段は低位熱効率、下段()内は高位熱効率を示す。

低位熱効率は、燃料の発熱量（高位発熱量）から水分の蒸発量を予め差し引いた発熱量（低位発熱量）を基準に算定。このため、高位熱効率は、低位熱効率と比べて水分の蒸発熱量の分低くなる。

◇坂出発電所へのLNG導入状況

	4号機	1号機	新2号機
運転開始	2010年3月	2010年8月	2016年8月 (予定)
定格出力	35.0万kW	29.6万kW	28.9万kW
発電方式	汽力発電	コンバインド サイクル発電	コンバインド サイクル発電
熱効率※	約44% (約40%)	約57% (約51%)	約58% (約53%)



坂出発電所新2号機 外観

石炭調達新会社の設立

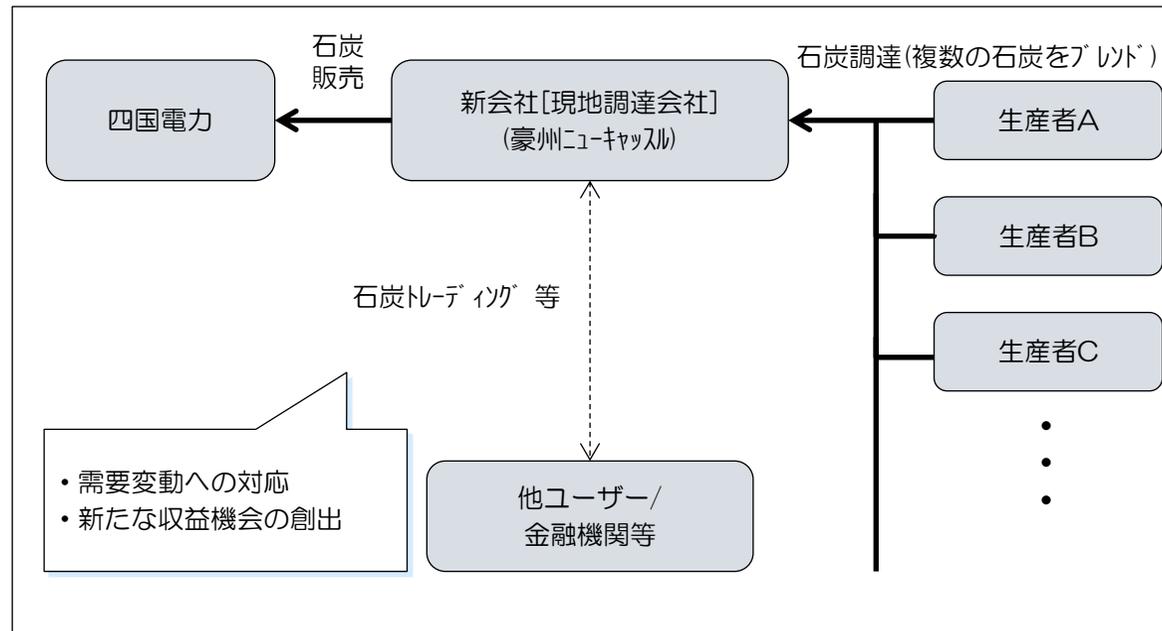
◇石炭調達における新スキームの導入

【ねらい】

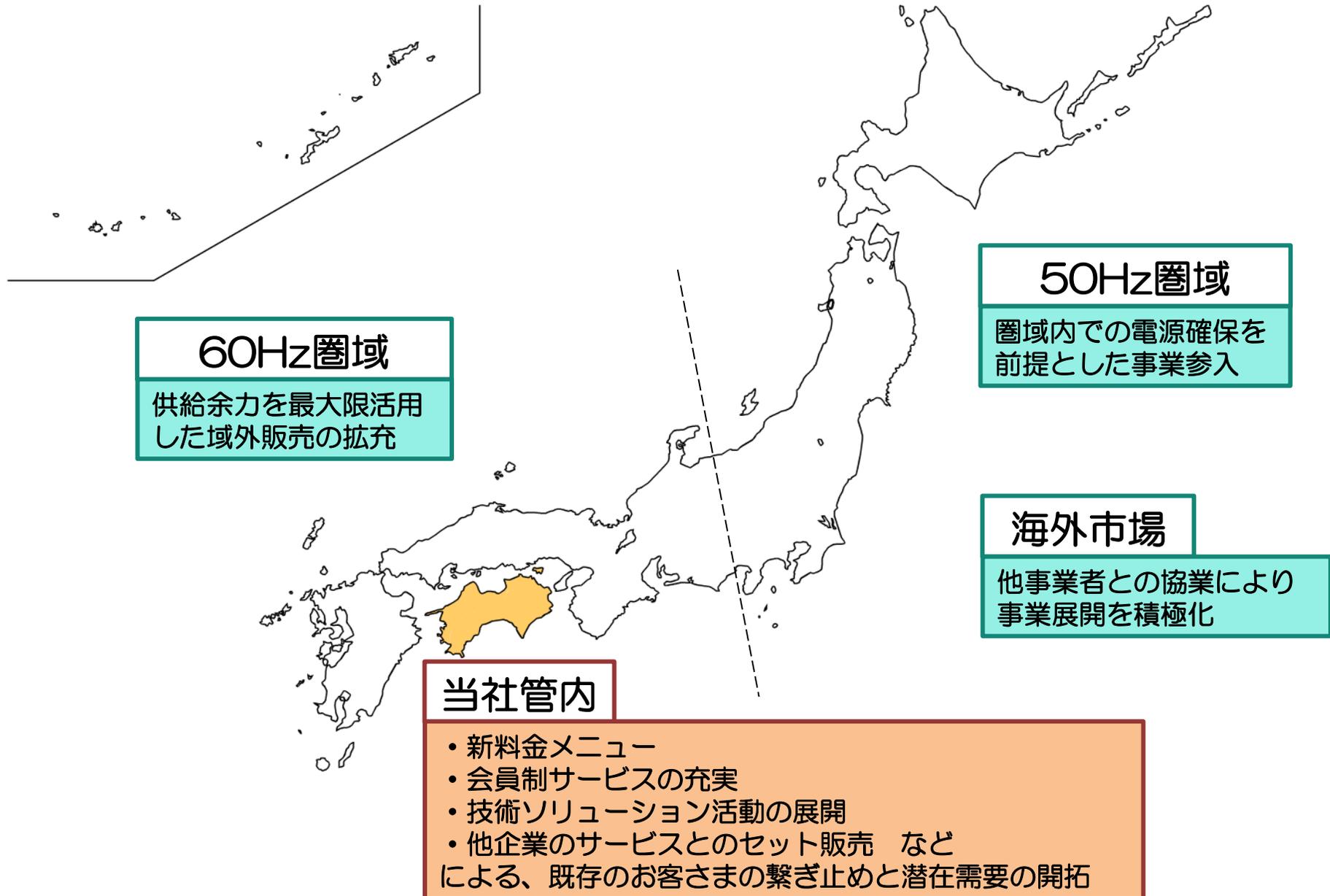
海外における現地調達会社の設立

- ➡
- 生産者から直接買い付け、
 - 高品位な石炭と割安で低品位な石炭を当社発電所に適合する品質となるよう自らブレンド

➡ 安価で品質の確かな発電用石炭の安定調達

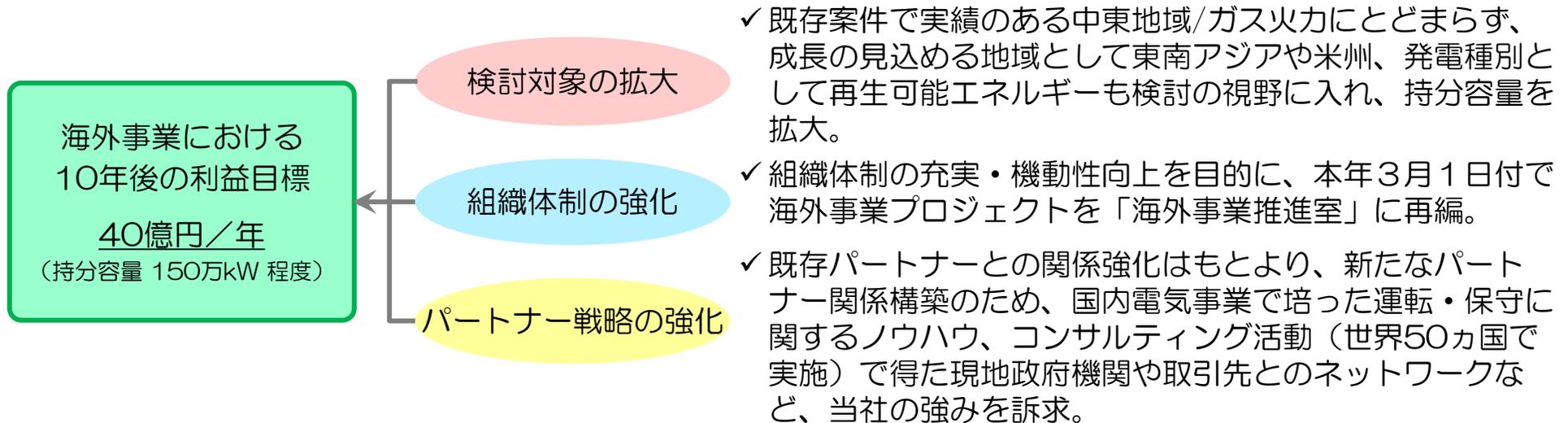


市場戦略の方向性



海外事業への取り組みスタンス

◇海外事業における10年後の利益目標と施策



◇既存参画案件の概要

	カタール	オマーン
プロジェクト名	ラスラファンC	バルカ3 ソハール2
事業内容	発電・造水プラントの建設・運営、 電力・水の販売	発電プラントの建設・運営、 電力の販売
発電容量	273万kW (ガスタービン コンバインドサイクル発電)	各74.4万kW (同左)
造水容量	29万トン/日	—
当社出資比率	5%	7.15% 7.15%
総事業費	約 39億米ドル	合計 約17億米ドル
事業期間	2011年4月(運開)~2036年3月 (25年間)	2013年4月(運開)~2028年3月 (15年間)

参考情報

- 自社発電設備
- 伊方発電所安全対策費の見通し
- 特定重大事故等対処施設に関する原子炉設置変更許可申請
- 環境規制の強化への対応
- 新料金メニューの導入[四国域内・四国域外(首都圏および関西圏)]
- 会員制Webサービス「よんでんコンシェルジュ」の内容拡充
- スマートメーターの導入計画
- 株主還元
- 財務実績 [財務状況・キャッシュ・フロー・設備投資]

2016年4月28日現在

出力合計
6,617 千kW

水力
1,146 千kW

原子力
2,022 千kW

火力
3,447 千kW

新エネルギー
2 千kW

発電方式	出力(千kW)
自流式	305
貯水式	155
揚水式	686

発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数	
伊方 1号	566	1977年9月	38	(2016年5月10日廃止予定)
2号	566	1982年3月	34	
3号	890	1994年12月	21	

発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数	燃料
阿南 1号	125	1963年7月	52	重油
2号	220	1969年1月	47	重油・原油
3号	450	1975年8月	40	重油・原油
4号	450	1976年12月	39	重油・原油
橘湾	700	2000年6月	15	石炭
西条 1号	156	1965年11月	50	石炭・木質パルプ・重油
2号	250	1970年6月	45	石炭・木質パルプ・重油
坂出 1号	296	2010年8月	5	LNG
2号	(289)	2016年8月(予定)	リプレース中	重油からLNGへ転換予定
3号	450	1973年4月	43	重油・原油・COG
4号	350	1974年5月	41	LNG・COG

発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数
松山太陽光	2	2003年3月	12

伊方発電所安全対策費の見通し

(単位：億円)

		総額（見通し）	2011～2015年度 実績	
				（再掲） 2015年度
設備対応	短期対策	約 750	666	299
	中長期対策	約 700	211	91
解析・評価など		約 250	225	126
		約 1,700	1,103	516
合計	設備投資	約 1,400	806	366
	費用	約 300	296	150

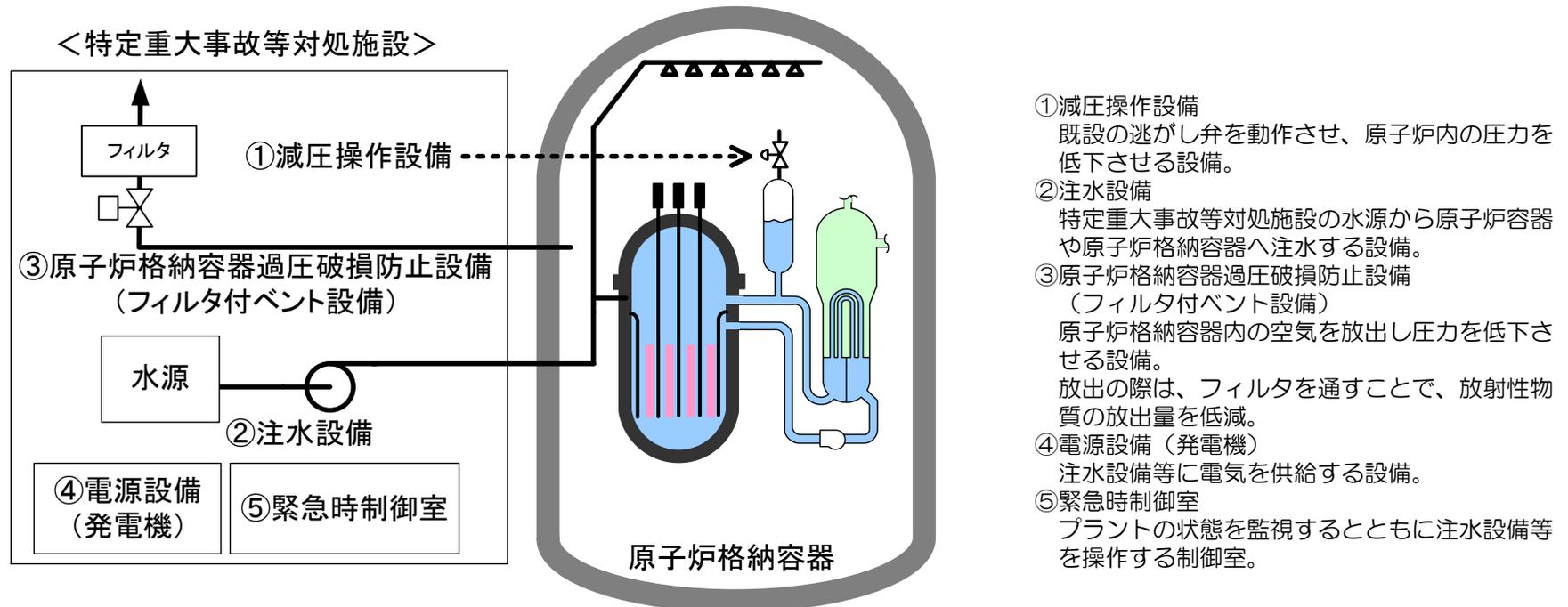
(注) 安全対策費総額は現時点の見通しであり、今後の状況次第で変動する可能性があります。

特定重大事故等対処施設に関する原子炉設置変更許可申請

2016年1月14日 申請

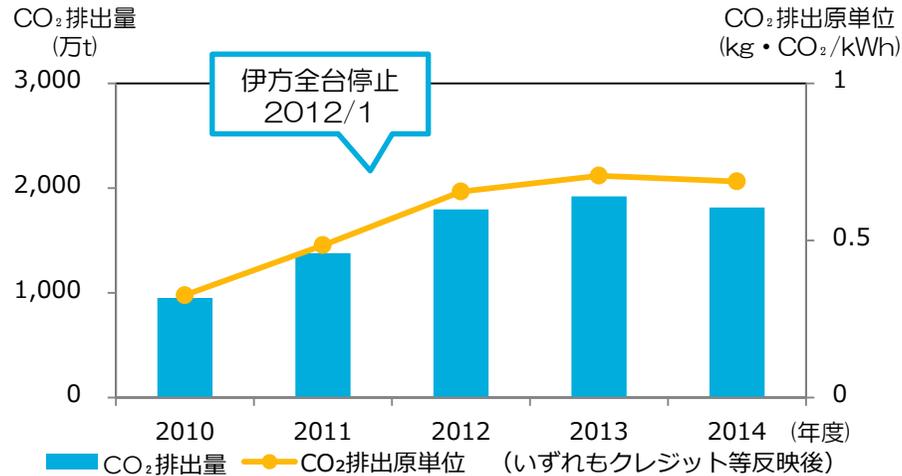
◇伊方発電所3号機 特定重大事故等対処施設の概要

- 新規制基準において設置が要求されている設備
- 原子炉建屋等への故意による大型航空機の衝突やその他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失し炉心が著しく損傷する恐れがある場合または炉心が損傷した場合に備えて、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する
- 既設安全対策設備をバックアップ
- **2019年度完成予定**



環境規制の強化への対応

現状



	2010	2011	2012	2013	2014
販売電力量 (億kWh)	291	284	274	272	264

将来的な方向性

「電気事業における低炭素社会実行計画」 (2015年7月17日公表)

- 2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度(使用端)を目指す。
- 火力発電所の新設等にあたり、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を活用すること等により、最大削減ポテンシャルとして約1,100万t-CO₂の排出削減を見込む。

出典：電気事業連合会、電源開発(株)、日本原子力発電(株)、特定規模電気事業者有志 公表資料

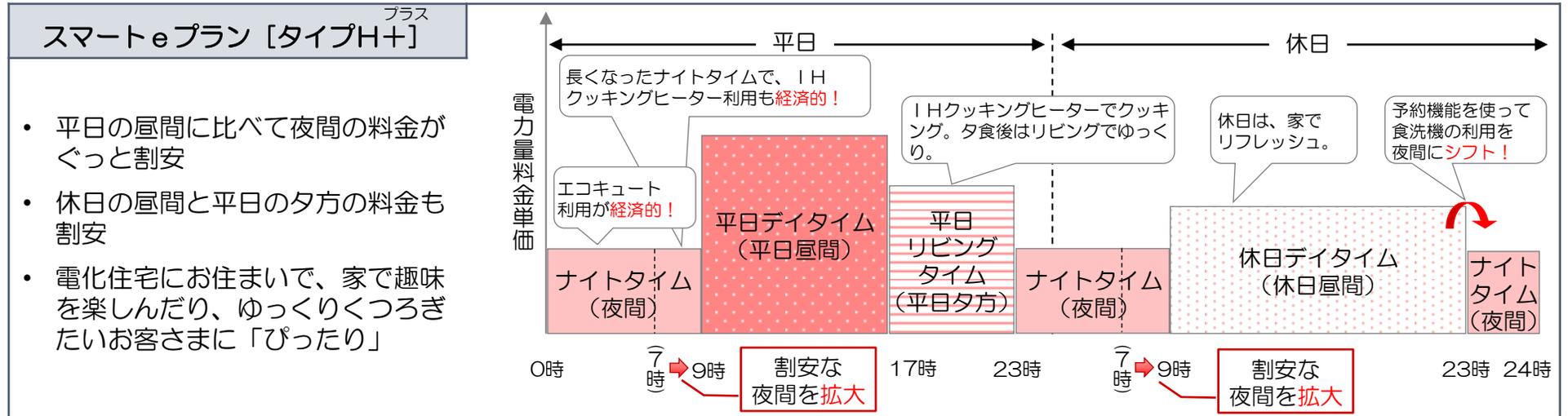
当社における取り組み

- 伊方発電所の再稼働と安全・安定的な稼働
- 経年化火力のリプレースによる高効率化
 - 坂出2号機(石油)のLNGコンバインドサイクル化
 - 西条1号機(石炭)の超々臨界圧機(USC)化
- 水力発電所の水車取替による効率向上
- 太陽光、風力など再生可能エネルギーの最大活用
- お客さまへの省エネ情報の提供や高効率電気機器の普及拡大 など

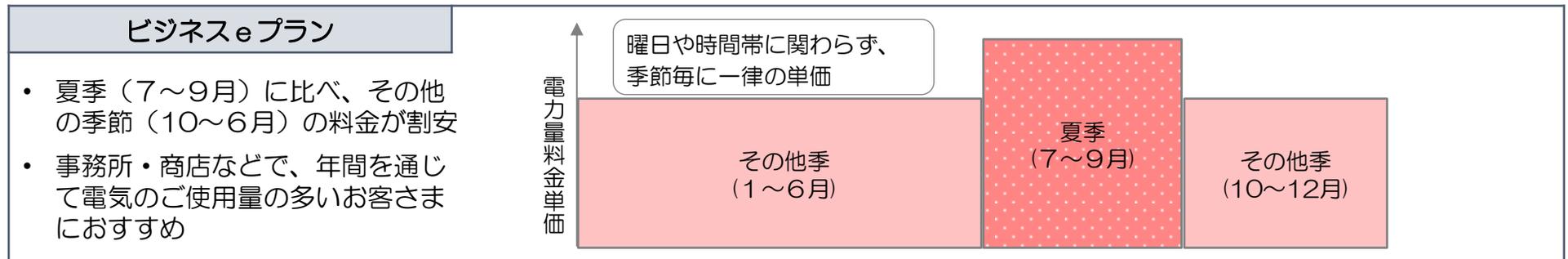
電気事業
低炭素社会
協議会
への参画

新料金メニューの導入 [四国域内]

◇ご家庭のお客さま向け料金メニューの例

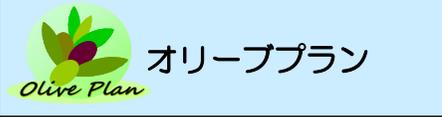


◇事務所・商店等のお客さま向け料金メニュー



新料金メニューの導入 [四国域外(首都圏および関西圏)]

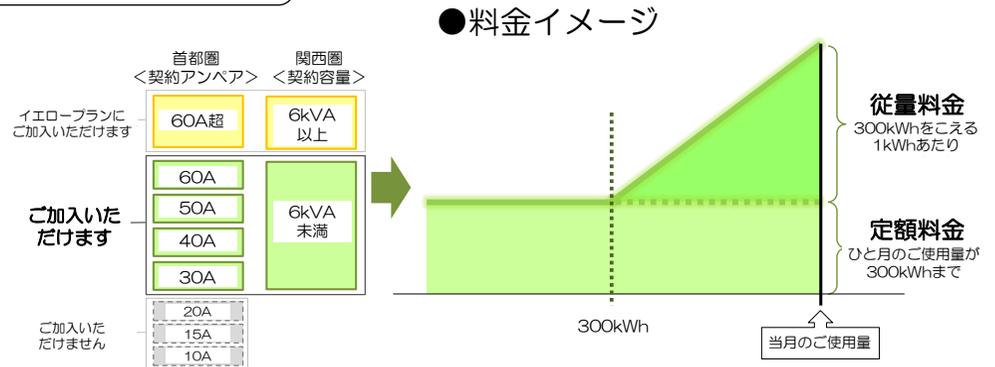
◇ご家庭のお客さま向け料金プラン



オリーブプラン

首都圏で従量電灯B（30A以上）、関西圏で従量電灯Aをご契約のお客さまにおすすめ

- 毎月の電気のご使用量が300kWhを超えるお客さまにおすすめ
- 料金は、300kWhまでの一定額と、300kWhを超えるご使用量に応じて料金をご負担いただく従量制の料金との合計※1



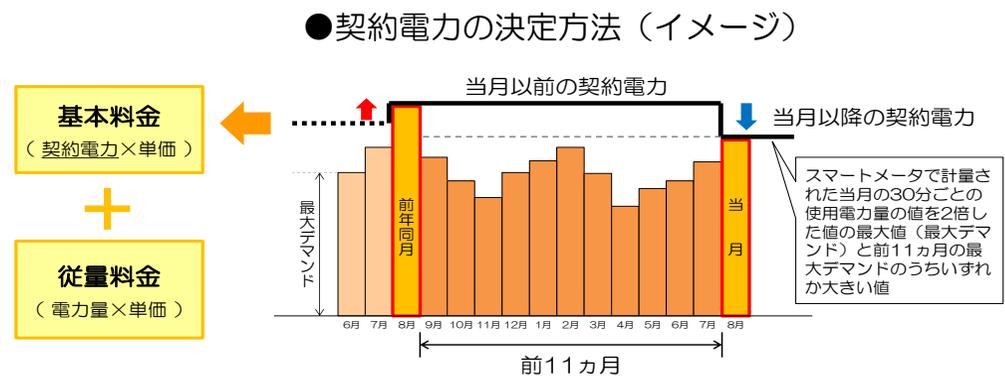
◇事務所・商店等のお客さま向け料金プラン



イエロープラン

首都圏で従量電灯C、関西圏で従量電灯Bをご契約のお客さまにおすすめ

- 契約電力は、直近1カ年間の最大デマンド※2に基づき決定
- 料金は、基本料金と従量料金の合計※1



※1：別途、燃料費調整額と再生可能エネルギー発電促進賦課金が加算されます。

※2：30分間に最も電気をご使用になった電力量

Web会員サービス「よんでんコンシェルジュ」の内容拡充



“よんでんコンシェルジュ”

[2015年3月~]

- ◇ 電気料金・ご使用量実績照会サービス
- ◇ 光熱費最安値チェック
- 環境家計簿
- ◇ 最適料金メニューシミュレーション
- 省エネ効果シミュレーション

【年間獲得ポイント】

1,000ポイント程度
(1ポイント=1円相当)
※電気料金への充当はできません。

[2016年1月~]

- 「よんでんポイント」サービス
- コラム掲載

「よんでんコンシェルジュ」の個人会員さまを対象に、会員登録時や、電気ご使用量の確認など、コンテンツのご利用状況に応じてポイントをご提供

[2016年2月~]

- すごろく（四国を旅するオリジナルゲーム）

【交換商品例】

- ・住友SBI銀行（ポイントを換金）
 - ・楽天銀行（ポイントを換金）
 - ・Suicaポイント
 - ・Tポイント
 - ・JTBトラベルポイント
 - ・nanacoポイント
 - ・全国共通図書カード
- など、ネットマイル取扱い商品と交換できます。

[2016年4月~]

- ◇ 料金アラートサービス（※1）
- ◇ 簡易デマンド監視サービス（※2）
- ◇ ポイント交換サービス

四国特産品や商品券、
他社ポイントなどに
交換
→サービス提供開始
後も順次拡大

※1：スマートメーターによる自動検針が可能となったご家庭向け料金メニューが対象。
対象料金メニューは順次拡大予定。

※2：現在は、契約電力500kW以上の高圧お客さまが対象。
今後、対象を順次拡大予定。

◇：本会員様（当社とご家庭向けの電気の契約をしているお客さま）のみにご提供するサービス
●：本会員様およびライト会員様（当社とのご契約のないお客さま）ともにご提供するサービス

➤ 2016年度の目標：会員純増件数10万件（累計15万件）

スマートメーターの導入計画

低圧用スマートメーター



◇スマートメーターの導入によって期待される効果

お客さまの 利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> 引越し時に電気の送電・停止や使用量の確認を迅速化 電力使用量の見える化により、きめ細やかな省エネやライフスタイルに合った料金メニューの選択が可能 など
業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> 契約の開始・廃止を遠隔操作で対応可能 毎月の検針業務が軽減可能 など

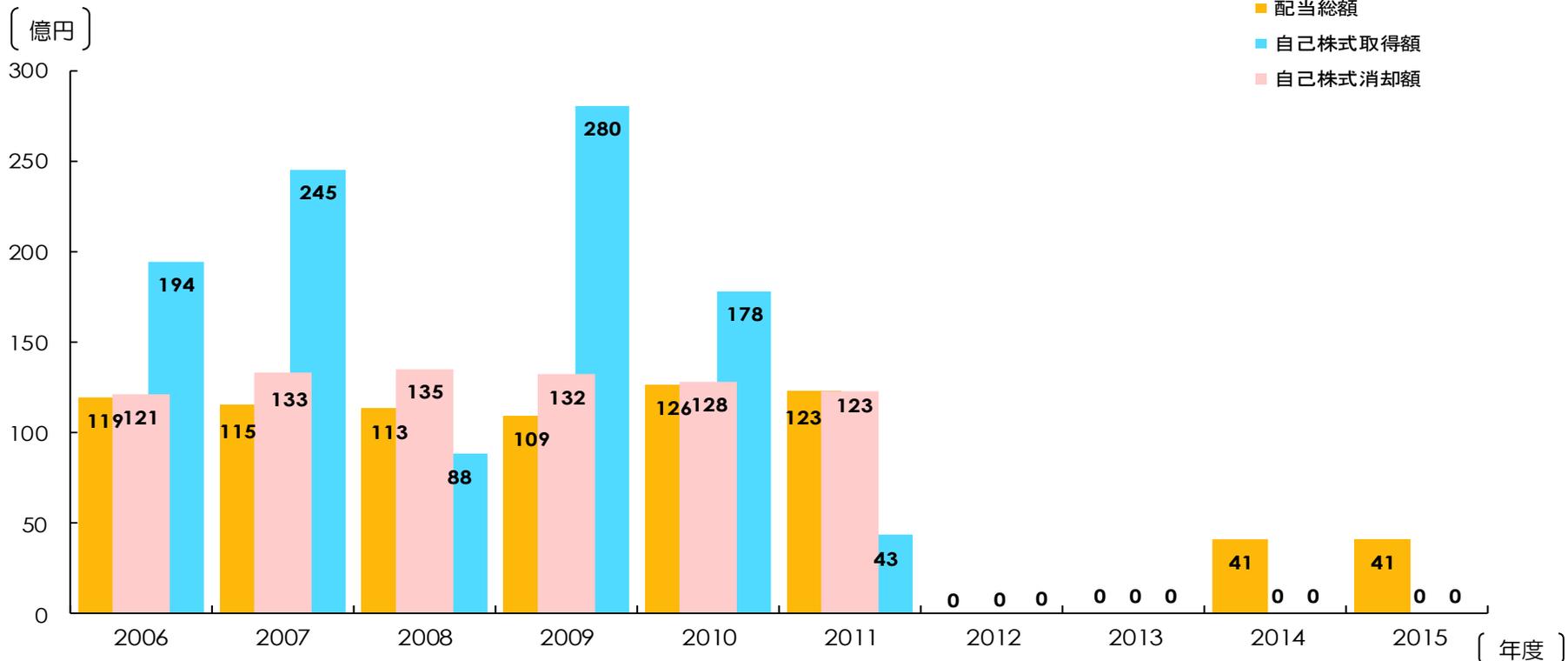
◇スマートメーターの導入予定

特別高圧 高圧大口	高圧小口	低 圧							
導入済	2016年度までに 導入完了予定	2023年度までに導入完了予定							
	<table border="1"> <tr> <td>進捗状況 (2015年度末現在)</td> </tr> <tr> <td>導入済み 26千口</td> </tr> <tr> <td>全契約 30千口</td> </tr> </table>	進捗状況 (2015年度末現在)	導入済み 26千口	全契約 30千口		2015年度	2016	～	2023
進捗状況 (2015年度末現在)									
導入済み 26千口									
全契約 30千口									
		先行導入 (高松市の一部)	機器設置 自動検針	確認・検証					
		全地域	機器 設置	県 庁 所在地	法定取替などにあわせて設置				
				その他	法定取替などにあわせて設置				
			自動検針	自動検針を順次開始					

株主還元

安定的な配当の実施が株主還元の基本。
業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断。

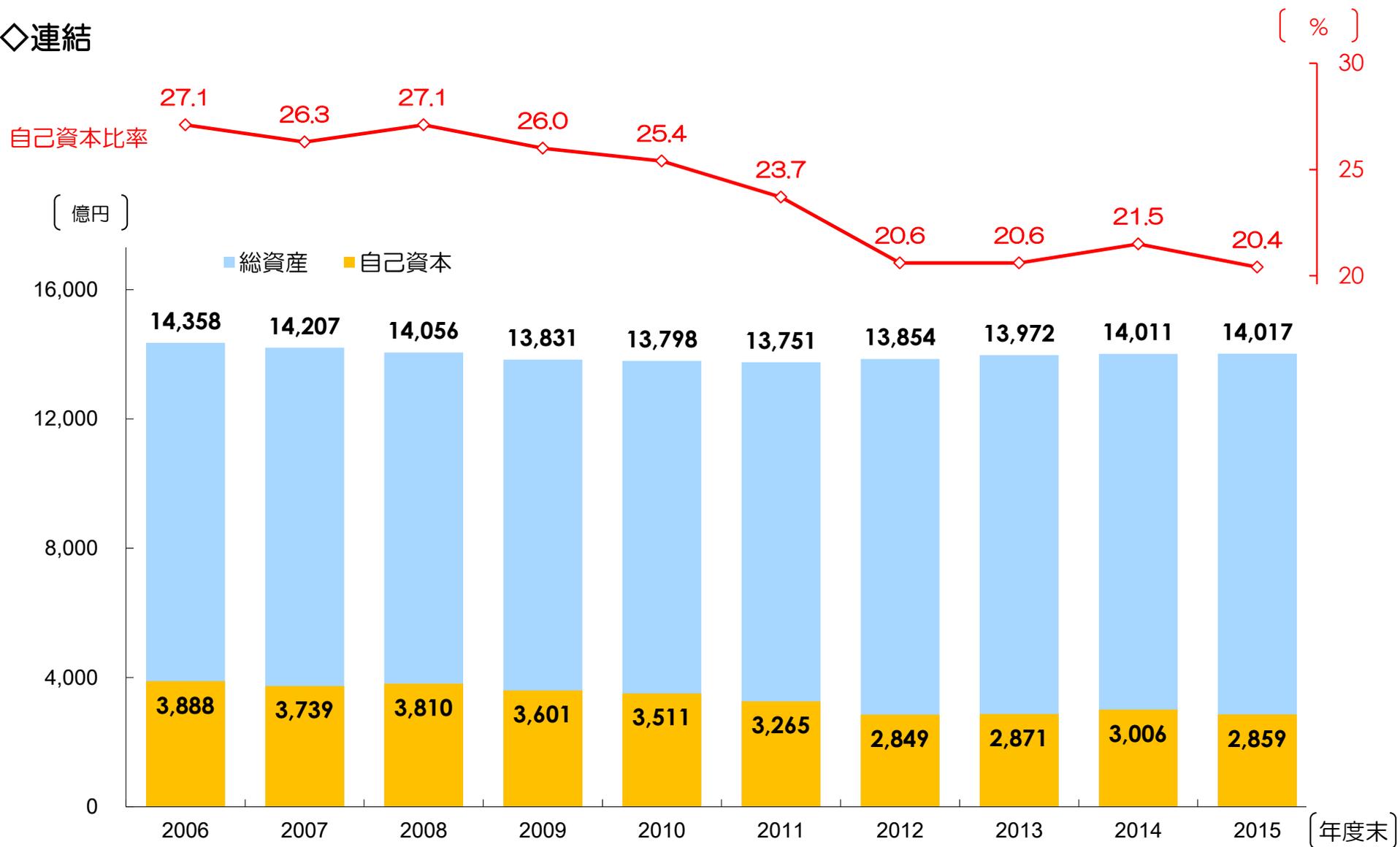
◇株式情報（連結）



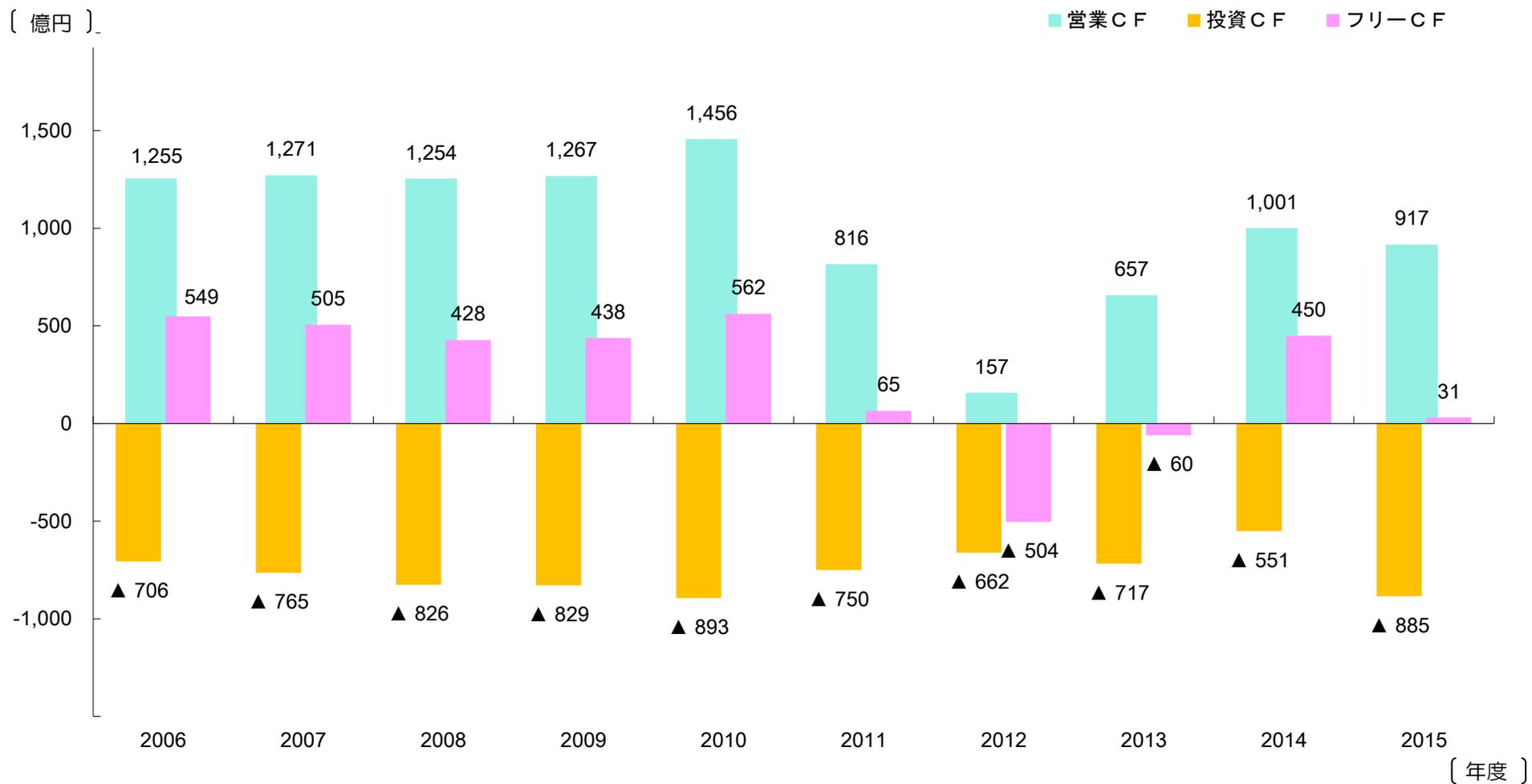
年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
1株当たり配当額(円)	50	50	50	50	60	60	0	0	20	20
連結配当性向(%)	42.8	44.1	39.2	50.1	53.9	-	-	-	39.9	36.9
配当利回り* (%)	1.8	1.7	1.9	1.9	2.7	2.6	0.0	0.0	1.4	1.3

* 年度末株価にて算定

◇連結

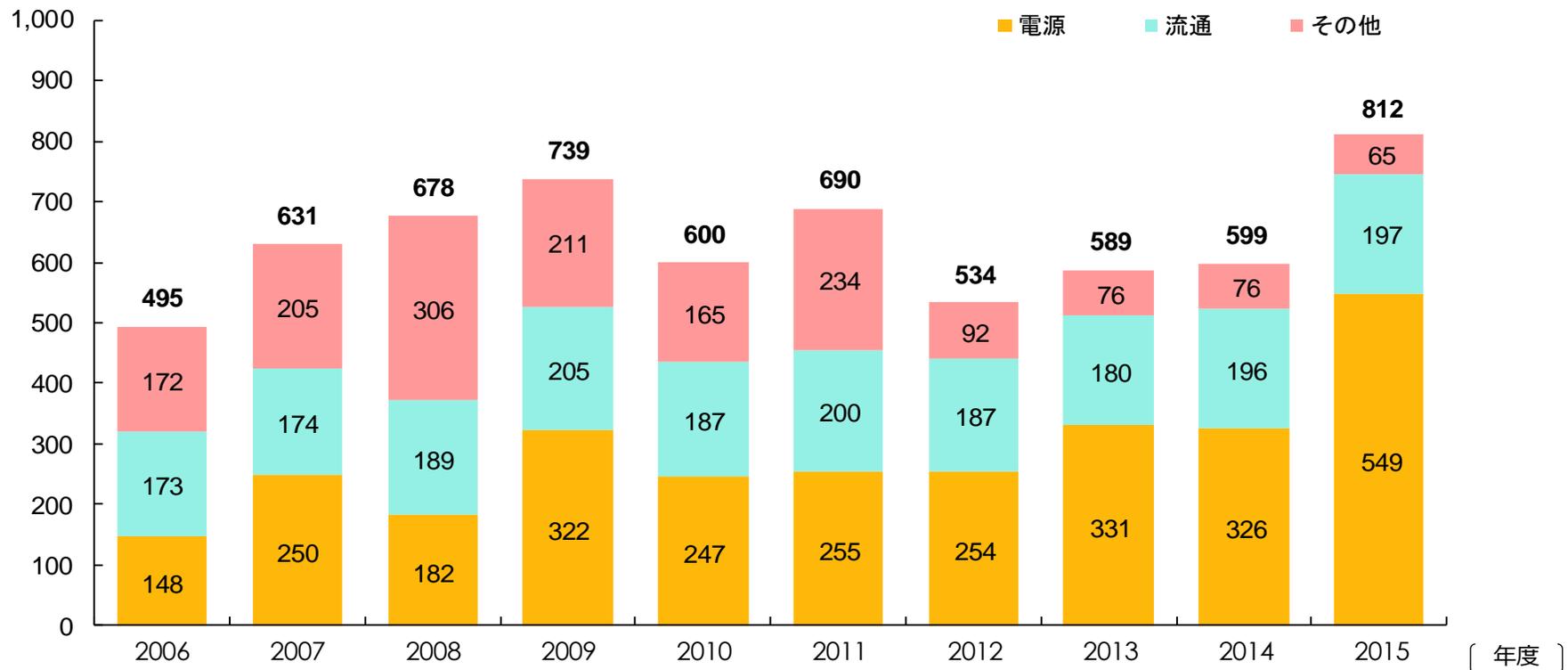


◇連結



◇単独

[億円]



◇連結

[億円]

年 度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
	565	706	776	803	666	757	654	757	721	917
うち 電気事業	485	626	673	737	590	685	531	587	595	812
その他の事業	80	80	102	65	75	71	122	169	125	104

※セグメント間取引消去前

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>